

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
産業一般					
中部地域経済産業の将来展望:中間取りまとめ				2002 9	311 C50
成長事業創出型の構造改革					
吉川英一	CIAJ journal	42	12	2002 12	514 T5
「情報家電・ブロードバンド・IT」分野の産業発掘戦略の概要について					
山田安秀	CIAJジャーナル	43	2	2003 2	514 T5
学者が斬る[99]:ゼネコン問題はこうすれば解決する					
金本良嗣	エコノミスト	81	4	2003 1	502 E1
選別されるゼネコン					
	エコノミスト	81	3	2003 1	502 E1
新しい世界システムとNGO					
長坂寿久	ファイナンス	38	10	2003 1	521 F2
新産業育成の拠点としてのリサーチパーク					
高澤美有紀	レファレンス		622	2002 11	501 R1
ユニバーサルデザインに関する一考察—生活の創造活動としてのユニバーサルデザイナー—					
高橋和敬	企業研究(中央大学)		2	2003 1	401 C1-7
台湾産業の構造転換と産業政策					
高子原	経営研究(九州産業大学)		5	2002 12	401 K28-5
サービス生産をどう理解するか(下)					
川上則道	経済		89	2003 2	502 K49
「知的財産戦略」と日本の産業技術					
	経済		88	2003 1	502 K49
サービス生産をどう理解するか(上)					
川上則道	経済		88	2003 1	502 K49
産業競争力を高める環境整備をいかに行うか					
井手秀樹	経済セミナー		576	2003 1	502 K23
商品進化論の枠組み					
石崎悦史	経済系(関東学院大学)		213	2002 10	401 K5
日本経済再生の戦略—生活産業創出のすすめ					
島田晴雄	経済月報(十六銀行)		583	2002 12	502 K39
望まれる21世紀型産業					
野方文雄	経済月報(十六銀行)		584	2003 1	502 K39
特集:産業再生—デフレ経済の克服に向けて					
	経済産業ジャーナル	36	1	2003 1	502 T8
日本の産業再生をどう進めるか—産業再生機構の意味を問う—					
中北徹	月刊資本市場		210	2003 2	532 S15
産業再生機構に期待される役割					
高木新二郎	週刊金融財政事情	54	5	2003 2	531 K15

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
産業再生に向けた企業結合審査の迅速化・透明化とセーフハーバー・ルールー競争政策研究会中間報告からー 喜多見富太郎 ほか	旬刊商事法務		1654	2003 2	541 S10
2010年BT産業市場は国内25兆円、全世界230兆円に 政策情報			216	2002 12	502 T19
新たな産業の創生と価値創造のために 大橋俊夫	組織科学	36	2	2002 12	541 S9
大学と工業集積ー研究試作のための協力と課題ー 喜多一	組織科学	36	2	2002 12	541 S9
工業集積上でのオープンものづくりー繰返し単品受注生産システムによる産業構造の創成ー 出口弘	組織科学	36	2	2002 12	541 S9
京都の工業集積の特色と挑戦 末松千尋 ほか	組織科学	36	2	2002 12	541 S9
技術吸収能力仮説の再検討ーNC工作機械の技術普及と旧技術によるスピルオーバー効果ー 原田勉	組織科学	36	2	2002 12	541 S9
「IT革命の多角的検討」内容報告 早稲田社会科学総合研究		3	2	2002 11	401 W2-18
今日におけるわが国マーケティングの基本的特質 佐々木保幸	大阪商業大学論集		127	2003 1	401 O11
新しい産業分野による地域市場の拡大 地域経済レポート			2002	2002 11	302 C60
コストパフォーマンス商品からプラスアルファ感性商品へ 谷光太郎	東亜経済研究	61	4	2003 1	401 Y1-3
日本の産業空洞化モデル 藤井路子	奈良産業大学産業と経済	17	1	2002 4	401 N16
わが国のバイオテクノロジー(BT)戦略 山崎勝彦	日本貿易会月報		598	2003 2	516 N3
日本産業論 4ー新しい世界工場、中国の「メイド・バイ・ホンコン」の教訓、日本経済再生の課題ー 依田直也	立正経営論集	35	1	2002 11	401 R3-2
技術革新のプロセスと戦略的技術提携 伊藤善夫	立正経営論集	35	1	2002 11	401 R3-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
資源・エネルギー					
特集:日本に迫るエネルギー危機					
	エコノミスト	81	8	2003 2	502 E1
開戦:対イラク戦で中東石油依存度は高まる					
中村玲子	エコノミスト	81	8	2003 2	502 E1
特集:実践しよう省エネルギー学ぼう新エネルギー					
	マンスリーきんき		401	2003 2	516 K8
特集:鉱山機械—環境、地盤改良、地下水開発工事などを支える最新機器と技術—					
	産業機械		629	2003 2	514 S11
中国経済成長に伴う石油セキュリティの問題点(上)					
郭四志	世界経済評論	47	2	2003 2	502 S15
「石油」で新展開する中ロ経済関係					
中津孝司	世界週報	84	4	2003 2	501 S5
復活した石油大国ロシアとその背景にあるもの—石油・天然ガスの生産動向分析と地質ポテンシャル—					
本村真澄	石油／天然ガスレビュー	36	1	2003 1	513 S4
E&P企業の意思決定プロセスと組織、財務の重要性					
池田寛	石油／天然ガスレビュー	36	1	2003 1	513 S4
ブラジルの政治経済と石油産業の現況					
町田幸弘	石油／天然ガスレビュー	36	1	2003 1	513 S4
Estimating a Non-Minimum Cost Function for Gas Distribution Industry in Japan					
衣笠達夫	大阪産業大学経済論集	3	1	2002 6	401 O13-4
カスピ海産石油の国際政治経済学					
中津孝司	大阪商業大学論集		127	2003 1	401 O11
原子力と経済					
藤原一郎	追手門経済論集	37	1・2	2002 12	401 O19
特集:省エネルギーへの取り組み					
	電気協会報		939	2003 2	519 D2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
農林水産業					
特集:食育とスローフード					
島村菜津 ほか	AFF	34	1	2003 1	512 N20
WTO加盟後の食糧・農業における中日間の交流と協力—中国黒龍江省を中心にして—					
劉家磊	ERINA report	50		2003 2	502 E8
Credit Markets for Agriculture in the Czech Republic					
Dirk J. Bezemer	Europe-Asia studies (University of Glasgow)	54	8	2002 12	601 S3
貧困と農村女性—マイクロファイナンスの果たす役割—					
森川友義 後藤勝博	NGO協力情報		47	2001 11	591 N1
開発途上国の食料生産を支える女性—その再認識と今後の課題—					
エリザベス・ウォーハム	NGO協力情報		47	2001 11	591 N1
FAOのNGO等協力のための政策と戦略					
小平基	NGO協力情報		48	2002 5	591 N1
食品の品質と安全性					
	NGO協力情報		49	2002 11	591 N1
農産物流通におけるIT活用の可能性					
於勢泰子	開発金融研究所報		13	2002 12	531 K21
特集:食の安全性					
	季刊外食産業研究		83	2002	519 K6
特集:「農協構造改革」をめぐって					
	協同組合経営研究月報		592	2003 1	544 K1
WTO体制下の農業政策(6, 完)					
森博男	経営管理研究所紀要(愛知学院大学)		9	2002 12	401 A6-4
自由貿易協定と農業問題					
木村福成	経済人	57	1	2003 1	502 K4
特集:農的価値とスローライフを考える					
	月刊JA	49	1	2003 1	544 N1
特集:水田農業の構造改革への挑戦					
	月刊JA	49	2	2003 2	544 N1
特集:考えよう!食料自給率と食料安全保障					
	公庫月報(農林漁業金融公庫)	50	10	2003 1	531 K4
「空間創出型放牧」の展開と課題					
飯國芳明	高知論叢, 社会科学		75	2002 11	401 K42
食品の安全性と消費者					
山浦康明	社会科学研究所公開講演集 (明治大学)		25	2002 3	401 M2-14
ヨーロッパの食生活と食文化—フランスを中心として—					
津守英夫	社会科学研究所社研シンポジウム		22	2001	401 M2-13

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類		
日本の食生活と食文化—その現状と問題— 石川寛子	社会科学研究所社研シンポジウム		22	2001	401	M2-13	
検証・遺伝子組み換え食品 中村靖彦	社会科学研究所社研シンポジウム		22	2001	401	M2-13	
2002年世界食料サミットについて—FAOディウフ事務局長との質疑応答— 世界の農林水産		764	2003	1	512	F1	
食料安全保障と環境 世界の農林水産		764	2003	1	512	F1	
バイオテクノロジーと食料安全保障 世界の農林水産		764	2003	1	512	F1	
女性、農業及び食料安全保障 世界の農林水産		764	2003	1	512	F1	
健康と栄養・政策の優先順位(テーマと措置)—開発途上国で発生・再発している問題— S. Gillespie	世界の農林水産	764	2003	1	512	F1	
アジアの森林と生物多様性の保護ならびに その政策 真柄欽次	総合政策論叢(島根県立大学)	4	2003	2	401	S30-2	
参加型地域農業政策の展開—青森県「農業構造政策ローラー作戦」を事例に— 村山元展	地域政策研究(高崎経済大学)	5	2	2002	11	401	T12-5
HACCP手法による食品の衛生管理・品質管理の取組みの現状と課題 長期金融		88	2003	1	531	C4	
食品の安全・安心と企業経営 長良恭行	日本貿易会月報	598	2003	2	516	N3	
特集:せまられる農業貿易の自由化—WTOとFTA どう立ち向かうか—WTO農業交渉 農業と経済		69	2	2003	2	512	N10
特集:米政策のここがポイント 農業と経済		69	3	2003	3	512	N10
特集:新展開する環境保全型稲作産地 農業と経済		69	3	2003	3	512	N10
農協の販売事業における合併効果発揮のメカニズムと効果発揮のための課題—長野県松本ハイランド農協を事例として— 魏台錫	農林業問題研究	38	3	2002	12	512	N17
EUにおける食品政策の展開と現状 工藤春代	農林業問題研究	38	3	2002	12	512	N17
農業経営の供給反応における非対称的調整行動の検証—和牛経営のストック調整に着目して— 宋彙榮	農林業問題研究	38	3	2002	12	512	N17
自主流通米の価格形成と計画外流通米との競争 薬師寺哲郎	農林水産政策研究	3	2002	12	512	N21	
フランスの公的品質表示産品におけるガヴァナンス構造—競争規則によるラベルレギュレーション家禽肉の扱いを中心に— 須田文明	農林水産政策研究	3	2002	12	512	N21	
特集:農産物トレーサビリティの現段階 農林統計調査		53	1	2003	1	512	N6
資本制漁業と中央卸売市場の成立(下)—日本水産の場合— 高宇	立教経済学研究	56	3	2003	1	401	R1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
A Preliminary Investigation of the Use of Language in Advertisements Found Within the Archives of the Hawaiian Pineapple Company Thomas Schalow	流通科学大学論集. 経済・経営 情報編	11	2	2002 11	401 R8-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
製造業					
自動車の情報システムをめぐって	Traffic & business		69	2002 11	517 T5
再編:トヨタが火をつけた世界的鉄鋼激震の舞台裏					
梶原一明	エコノミスト	81	9	2003 2	502 E1
特集:精密機械産業	グローバルエコノミー	43	4	2002 12	516 B7
特集:印刷・印刷機械産業	グローバルエコノミー	43	4	2002 12	516 B7
特集:紙・パルプ産業	グローバルエコノミー	43	4	2002 12	516 B7
繊維産業の未来の構造的枠組み—末端最終製品でなければ独自性は発揮できない—	ヤノニュース		1610	2002 12	502 Y2
新時代を迎えた化学企業の挑戦					
大橋光夫	化学経済	50	1	2003 1	514 K15
環境変化への化学産業の対応と政策課題					
本庄孝志	化学経済	50	1	2003 1	514 K15
新しい産業社会を開く化学の役割					
片岡寛	化学経済	50	2	2003 2	514 K15
化学工業と研究開発					
雨宮肇	化学経済	50	2	2003 2	514 K15
What Determines Foreign Subsidiaries' Performance in the Japanese Manufacturing Industries? —Structural Impediments, Firm Capabilities, and Entry Strategies—					
Shigeru Asaba	学習院大学経済経営研究所年報	16		2002 12	401 G1-3
Hideki Yamawaki					
両大戦間期における化学工業の変容—世界市場の変容と日本化学工業—					
鈴木恒夫	学習院大学経済経営研究所年報	16		2002 12	401 G1-3
自動車企業の合併・買収と連合体の結成—ダイムラー・クライスラーとルノー・日産を素材にして—					
井上昭一	関西大学商学論集	47	4・5	2002 12	401 K3-3
製品戦略の再検討					
岸谷和広	関西大学商学論集	47	4・5	2002 12	401 K3-3
需要変動と製品多様化					
河野善文	企業研究(中央大学)		2	2003 1	401 C1-7
海外小売企業における小売ノウハウ(技術)の移転可能性に関するモデル化—製造企業との比較の視点から—					
金亨洙	久留米大学商学研究	8	2	2002 12	401 K11-4
トヨタ・ホンダ・ニッサンの財務データによる経済的貢献度比較					
後藤文彦	京都マネジメント・レビュー		2	2002 12	401 K34-2
Assessing the Relative Efficiency of Automobile Companies in Japan: An Application of DEA Approach					
M. J. Rajapakse	経済科学(名古屋大学)	50	3	2002 12	401 N2-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
産業の生産性上昇における研究開発の外部性の役割—日本の製造業、1968-96年— 中村豪	経済研究(一橋大学)	54	1	2003 1	401 H1-2
三菱電機のテレビを中心とする対米輸出マーケティング(2) 近藤文男	経済論叢(京都大学)	169	5・6	2002 6	401 K12
三菱電機のテレビを中心とする対米輸出マーケティング(1) 近藤文男	経済論叢(京都大学)	169	4	2002 4	401 K12
日本が強いナノテクノロジー—カーボンナノチューブ、有機EL、光触媒—最先端トレンド 月刊Business data		18	219	2003 2	541 B1
インタビュー調査から発見した地域産業振興のための条件—姫路製造業の事例— 三ツ井光晴	研究資料(神戸商科大学)		179	2002 5	401 K10-7
第1議会期に於ける生糸直輸出業者の動向(上)—水沼製糸所・星野長太郎を中心に— 富澤一弘	高崎経済大学論集	45	3	2002 12	401 T12-2
日本製造業企業による地域統括現地法人設立の現状 大石達良	高知論叢, 社会科学		75	2002 11	401 K42
新製造業をコアとした日本産業の復活へ 安部忠彦	財経詳報		2319	2003 1	502 Z4
ホテリング・モデルと価格競争および製品差別化 久保田義弘	札幌学院商経論集	19	1・2	2002 9	401 S6-3
特集:100兆円市場へ動く 「燃料電池」狂騒曲 週刊東洋経済			5805	2003 2	502 T4
「24の鉄則」で学ぼう:トヨタ 進化するカイゼン王国 週刊東洋経済			5808	2003 2	502 T4
ADRの推進力としての問題解決的アプローチ—IBM・富士通紛争解決事例を通して— 則定隆男	商学論究(関西学院大学)	50	1・2	2002 12	401 K4-2
ドイツ化学工業の産業レベルにおける倫理 岡本人志	松山大学論集	14	4	2002 10	401 M1
先端技術開発でモノ作り復活期す 松崎勝美	世界週報	84	1	2003 1	501 S5
昭和電工の企業再建整備の考察 麻島昭一	専修大学社会科学研究所月報		474	2002 12	401 S17-6
日本の工業集積の変容と挑戦—長野県岡谷の機械工業— 関満博	組織科学	36	2	2002 12	541 S9
キリンビールにおけるマーケティング・チャネルの再編(上) 後藤一郎	大阪経大論集	53	4	2002 11	401 O6
ホンダの研究開発システムの変遷(3)—SEDシステム体制の定着とグローバル展開— 出水力	大阪産業大学経営論集	3	2	2002 2	401 O13-3
トヨタグループとホンダの博物館—産業技術記念館とホンダコレクションホール— 出水力	大阪産業大学経営論集	3	3	2002 6	401 O13-3
日本の化学企業の赤字局面とその財務体質—産業構造改革議論へ向けた新たな視点の示唆を期待して— 安田義郎	大阪産業大学経営論集	4	1	2002 10	401 O13-3
早期のアメリカ自動車流通におけるメーカー・ディーラー対立関係の形成と解決 孫飛舟	大阪商業大学論集		127	2003 1	401 O11

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
拡大が期待される大連港の日本車輸入 菊地大輔	中国経済	2003	1	2003 1	502 C27
Recognizing Your Own Technologies from a Dual Perspective in Small and Medium-sized Manufacturing Enterprises to Build a Vision for the Future Hironaka, Chikako	中小企業季報		124	2003 1	401 O6-3
大手自動車メーカーの中国進出と中小部品産業への影響と対応 中小公庫レポート		2002	2	2003 1	542 C5
わが国大手半導体メーカー再生への選択肢 調査月報(東京三菱銀行)			83	2003 2	502 C33
オーストラリアの対日工業製品輸出の進展と課題 遠山嘉博	追手門経済論集	37	1・2	2002 12	401 O19
特集:実用化に踏み込んだ燃料電池 電気協会報			938	2003 1	519 D2
サプライチェーンマネジメントと生販統合システムの展開—鉄鋼企業のケース— 岡本博公	同志社商学	54	1・2・3	2002 12	401 D1
セル生産の多様性と需要変動への対応—ルームエアコン事業の事例— 善本哲夫	同志社大学ワールドワイドビジネ スレビュー	4	2	2003 2	401 D1-12
デルコンピュータにおける間接販売の撤退—1994年におけるダイレクト・モデルの選択— 稲葉和也	徳山大学論叢		58	2002 12	401 T23
鉄鋼業の統合・再編に思う—鉄鋼「2強時代」の商社— 成木宏雄	日本貿易会月報		598	2003 2	516 N3
1990年代における日本工業の部門別・地域別変動—「工業統計表」による概観— 山川充夫	福島大学地域創造	14	2	2002 12	401 F2-3
構造転換期の日本銑鉄鑄物業:素形材および地域産業の視点から 納富義宝	名古屋学院大学大学院経済経営研 究科経営政策専攻博士後期課程研究シリーズ		3	2002 6	314 K48
EU自動車市場の競争動態 梅津和郎	名古屋学院大学論集, 社会科学篇	39	3	2003 1	401 N12
シェフィールド鉄鋼業における同族企業 熊澤喜章	明治大学社会科学研究所紀要	41	1	2002 10	401 M2-10
ホンダに見るデザイン・マネジメントの進化(3):デザインのブランドづくり 岩倉信弥 ほか	立命館経営学	41	4	2002 11	401 R2-4
EUにおけるIT産業 浜本隆弘	流通科学大学論集, 流通・経営編	15	2	2002 11	401 R8
黎明期の輸出マーケティング—松下電器の対米戦略— 大貝威芳	龍谷大学経営学論集	42	1	2002 6	401 R6
日独電機企業におけるグローバル化戦略—日本電機企業とシーメンスの1990年代における経営戦略— 角谷新一	龍谷大学経営学論集	42	1	2002 6	401 R6
IT不況とグローバリゼーション 夏目啓二	龍谷大学経営学論集	42	1	2002 6	401 R6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
1950年代の日本自動車メーカーによる外製化とサプライヤーの対応—補修部品取引を中心として— 児玉和人	龍谷大学経済学論集	42	1	2002 6	401 R6-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
流通業					
商品の流通と開拓移住地社会—南部パラグアイの日本人移住地の事例から— 野口明広	アジア経済	44	1	2003 1	502 A3
特集:データ解析コンペティション:小売業におけるCRM オペレーションズ・リサーチ		48	2	2003 2	541 O2
物流効率化を模索する地方荷主—遠距離物流をどう克服するか(宮崎県)(上) 荷主と輸送		29	9	2002 12	517 N1
戦後のイギリスにおける小売業の発展過程と食品小売企業の戦略的行動 許俊	企業研究(中央大学)		2	2003 1	401 C1-7
中国における流通近代化への変貌—新興小売業態の急成長と業態の多様化— 周万森	経営研究(九州産業大学)		5	2002 12	401 K28-5
小売業態の国際的移転について 白貞壬	経営研究(大阪市立大学)	53	3	2002 11	401 O4
わが国小売業における業種・業態論に関する再検討 首藤禎史	経営論集(大東文化大学)		5	2003 2	401 D2-8
決済と物流のシームレスな展開—宅急便エスクローサービス— 原義治	月刊消費者信用	21	2	2003 2	502 S8
大規模小売業者と納入業者との取引に関する実態調査について 高久弘一 高橋直幹	公正取引		627	2003 1	502 K15
電子商取引におけるチャンネル再編成—卸売商の視点から— 山本昭二	商学論究(関西学院大学)	50	1・2	2002 12	401 K4-2
特集:競争力の決め手!「物流」の再構築 商工ジャーナル		29	2	2003 2	515 S5
1970年代における総合商社のスーパーマーケット事業への進出 平井岳哉	千葉経済論叢		27	2002 12	401 C9
流通の新概念 大須賀明	大阪産業大学経営論集	3	2	2002 2	401 O13-3
流通政策国際比較 津田盛之	大阪産業大学経営論集	3	3	2002 6	401 O13-3
『大学と企業における物流教育体系の研究』 李起浩 三木楯彦	大阪産業大学経営論集	3	3	2002 6	401 O13-3
エコ・マーケティングを導入した新しい小売ミックス—後方的経路論を中心に— 大橋正彦	大阪商業大学論集		127	2003 1	401 O11
新たな競争段階を迎えた家電量販店業界 調査月報(東京三菱銀行)			82	2003 1	502 C33
転換期の総合スーパー 建野堅誠	長崎県立大学論集	36	3	2002 12	401 N8-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
ウォルマート、西友の筆頭株主に:流通大戦争、ついに火蓋切る	日経ビジネス		1172	2002 12	502 N5
和田繁明社長、そごう再生2年の軌跡を語る:スピード重視、本業特化で達成	日経ビジネス		1179	2003 2	502 N5
特集:卸売業の経営革新	日経広告手帖	46	18	2002 12	515 N2
愛知県における小売業の地理的構造	名古屋学院大学論集. 社会科学篇	39	3	2003 1	401 N12
セブン-イレブン統一超商の流通イノベーションーセブン-イレブン・ジャパンとの比較を通じてー	立命館経営学	41	4	2002 11	401 R2-4
事業再編により活路を拓く流通業界	流通とシステム		114	2003 1	541 R2
特集:流通構造の変革と卸機能の革新	流通情報		402	2002 12	541 R1
特集:ロイヤルティ・マーケティング	流通情報		403	2003 1	541 R1
テスコ社の英国における競争優位性	流通情報		404	2003 2	541 R1
スーパーマーケットの業態開発(1)ー都市部における高級スーパーの成長とその分類ー	流通情報		404	2003 2	541 R1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
サービス業					
<hr/>					
製造業の高度化が生むサービス産業への需要					
伊藤元重	エコノミスト	81	1	2003 1	502 E1
リメイクに活路を見いだす日本の映画産業					
りんたいこ	エコノミスト	81	8	2003 2	502 E1
延岡市の観光診断					
浦達雄	観光研究論集/ 大阪明浄大学観光学研究所年報		1	2002 11	401 O24
旅行企画戦略の一考察—21世紀は国際ツーリズム時代—					
鈴木勝	観光研究論集/ 大阪明浄大学観光学研究所年報		1	2002 11	401 O24
京都における産業・観光政策の現状と課題					
中尾清	観光研究論集/ 大阪明浄大学観光学研究所年報		1	2002 11	401 O24
ツーリズムに関する計画論的研究—地域計画との関連を視点として—					
森信之	観光研究論集/ 大阪明浄大学観光学研究所年報		1	2002 11	401 O24
新しい時代に対応したグループ広報の展開—中部電力・JR東日本の取り組み—					
	経済広報	24	3	2002 3	502 K70
特集:海外からの旅行者倍増のために					
	月刊観光		435	2002 12	519 G1
メディア変革のシナリオとビジネス・ディバイド					
山本雅昭	広島経済大学経済研究論集	25	3	2002 12	401 H15
娯楽業の構造分析					
米浪信男	神戸国際大学経済経営論集	22	1	2002 6	401 K18
サービス・マーケティングに関する一考察[3]					
白井義男	千葉経済論叢		27	2002 12	401 C9
大型店出店規制の変遷と専門店チェーンの発展					
南方建明	大阪商業大学論集		127	2003 1	401 O11
観光振興活性化に与えるバイパスの影響についての考察—秋保工芸の里を事例として—					
勝田亨	地域政策研究(高崎経済大学)	5	2	2002 11	401 T12-5
サービス業基本調査報告 解説編の紹介					
下川顕	統計	54	2	2003 2	581 T1
韓国における「外国人観光客」の意味—2002年W杯準備キャンペーンより—					
森津千尋	評論・社会科学(同志社大学)		69	2003 1	401 D1-8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
運輸・通信業					
<hr/>					
Leveraging Internet Technologies in B2B Relationships Sandy D. Jap Jakki J. Mohr	California management review (University of California)	44	4	2002 夏	601 C2
ブロードバンド市場における価格競争と企業行動 青田良紀	Japan Research Review	13	1	2003 1	502 J2
The Principles of Wage Distributive Justice in Japanese Telework Chiyoko Shimozaki Ikuya Kano	Working paper (神戸商科大学)		190	2002 11	601 W9
NTT東から西への赤字補助は独占時代への逆行 醍醐聰	エコノミスト	81	5	2003 1	502 E1
NTT:接続料値上げで総務省は墓穴を掘る 醍醐聰	エコノミスト	81	8	2003 2	502 E1
輸出入・港湾関連手続のシングルウィンドウ化について ファイナンス		38	9	2002 12	521 F2
港湾の24時間フルオープン化に向けた税関の取組み ファイナンス		38	9	2002 12	521 F2
中部国際空港の建設の現況と今後の見通し(現地調査報告) 上田貴雪	レファレンス	52	12	2002 12	501 R1
特集: 転換期の運賃動向 運輸と経済		63	1	2003 1	517 U2
衛星航法の発展とその影響—航空の将来の姿 柴田伊冊	運輸と経済	63	2	2003 2	517 U2
英米における鉄道改革の課題と展望 運輸と経済		63	2	2003 2	517 U2
フランス鉄道線路事業会社の概況 萩原隆子	運輸と経済	63	2	2003 2	517 U2
関西空港を利用したトランジット客の観光促進のためのトランジットツアーの研究 安達清治	観光研究論集/大阪明浄大学観光 学研究所年報		1	2002 11	401 O24
各空港での独立採算・民営化論議が必要 中条潮	経済セミナー		576	2003 1	502 K23
港湾ITSの課題と展望 富田昌宏	経済経営研究年報(神戸大学)		52	2002 11	401 K8-3
CPI鉄道運賃の品質調整と鉄道業の生産性への影響 宇都宮浄人	経済研究(一橋大学)	54	1	2003 1	401 H1-2
地域電気通信サービスの費用格差 浅井澄子 依田高典	公益事業研究	54	3	2002 12	543 K1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月		分類		
IT時代のユニバーサル・サービス—その系譜と現代的意義—								
福家秀紀	公益事業研究	54	3	2002	12	543	K1	
米国卸電力市場における発電会社の市場支配力—カリフォルニアの事例を中心に—								
服部徹	公益事業研究	54	3	2002	12	543	K1	
日本の公営バス事業におけるトランスログ費用関数の推定								
浦上拓也	公益事業研究	54	3	2002	12	543	K1	
FTTH市場の進展とその課題								
山本雅昭	広島経済大学経済研究論集	25	3	2002	12	401	H15	
ストリーミング技術とビジネス・ストリーミング								
山本雅昭	広島経済大学経済研究論集	25	3	2002	12	401	H15	
鉄道の民営化と高速道路の民営化								
葛西敬之	高速道路と自動車	46	1	2003	1	517	K9	
香港華僑が「海運」を喰う！ 破られる日本の“鎖国”システム								
	週刊東洋経済		5805	2003	2	502	T4	
空港整備で国際競争力を強化—投資の重点化を明確にし、大都市圏拠点空港の整備を早期促進—								
洞駿	政策情報		216	2002	12	502	T19	
港湾コスト3割低減、リードタイム1日程度まで短縮								
	政策情報		217	2003	1	502	T19	
ネットワーク産業の課題								
江副憲昭	西南学院大学経済学論集	37	3	2002	12	401	S3-3	
国内物流をになう内航海運の条件								
國領英雄	大阪産業大学経営論集	3	3	2002	6	401	O13-3	
規制緩和時代のバス&タクシー：サービス産業としての交通事業の構築に向けて：規制緩和情報の資料集成								
山本雄二郎 ほか	「地域科学」まちづくり 資料シリーズ		31	2002	10	317	K60	
需給調整の廃止と離島補助航路への競争事業者の参入—事例研究 佐世保・有川(上五島)航路を中心として—								
松本勇	長崎県立大学論集	36	3	2002	12	401	N8-3	
国際航空運送人の民事責任制度の変遷								
工藤聡一	八戸大学紀要		25	2002	12	401	H18	
バス事業の現状と今後の展望								
齋藤寛	汎交通	103	1	2003	1	517	H1	
ボーダーレス・エコノミーへの法的視座・140：真のIT革命の達成と『NTT解体論議の愚かさ』—『国内』 『公正競争』論議の暴走vs.『NTTの世界的・総合的な技術力』への適正なる評価(中-23)								
石黒一憲	貿易と関税	51	2	2003	2	516	B4	
「情報通信の産業競争力：政府の役割、民間の役割」(情報通信シンポジウム)の開催について								
住尾健太郎	郵政研究所月報	16	2	2003	2	517	Y6	
米国電話電信会社に対する反トラスト法違反問題								
関秀夫	流通科学大学論集、経済・経営 情報編	11	2	2002	11	401	R8-2	

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
その他産業					
<hr/>					
Iterative Virtual Ring Construction under Token Passing Jun Kiniwa	Working paper(神戸商科大学)		192	2002 12	601 W9
わが国の人材派遣業の現状と課題 齊藤博	関東学園大学経済学紀要	30	1	2003 1	401 K43
入札契約適正化法及び適正化指針の措置状況調査結果 小室幹生	建設統計月報		481	2003 1	519 K5
ペイ・ド・チュール高架橋:高橋脚を有する高架橋 C. サントレ D. ジャコリ	高速道路と自動車	46	2	2003 2	517 K9
全国に広がる淘汰の嵐:ゼネコン崩壊 週刊東洋経済			5802	2003 1	502 T4
不動産投資における「成長」のメカニズムと成長のポジションに関する研究 川津昌作	名古屋学院大学大学院経済経営研究科経営政策専攻博士後期課程研究シリーズ		2	2002 6	341 F7

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
企業経済					
企業一般					
日・中・韓中小企業に関する調査研究					
				2001- 2002	342 C120
ベンチャー失敗の法則:失敗したヤツが成功する					
吉田雅紀				2002 9	341 B23
Organizational Blueprints for Success in High-Tech Start-Ups: Lessons from the Stanford Project on Emerging Companies					
James N. Baron Michael T. Hannan (University of California)	California management review	44	3	2002 春	601 C2
Strategy from the Inside Out: Building Capability-Creating Organizations					
Danny Miller ほか (University of California)	California management review	44	3	2002 春	601 C2
NTT DoCoMo and Its i-mode Success: Origins and Implications					
John Ratliff (University of California)	California management review	44	3	2002 春	601 C2
Managing the Multiple Identities of the Corporation					
John M. T. Balmer Stephen A. Greyser (University of California)	California management review	44	3	2002 春	601 C2
Customer Relationship Management: In B2C Markets, Often Less Is More					
Grahame Dowling (University of California)	California management review	44	3	2002 春	601 C2
Aligning Supply Chain Strategies with Product Uncertainties					
Hau L. Lee (University of California)	California management review	44	3	2002 春	601 C2
Client Co-Production in Knowledge-Intensive Business Services					
Lance A. Bettencourt ほか (University of California)	California management review	44	4	2002 夏	601 C2
オフィスフォーティーズ 企業法務シリーズ CIETAC仲裁事例研究(36):合併会社の解散と政府機関の責任					
千森秀郎	JCAジャーナル	50	2	2003 2	516 J1
キャピタル側から見た大学発ベンチャー投資の課題					
佐野睦典	JICPAジャーナル	15	1	2003 1	551 K4
特集:産業再生機構の全貌-こうすれば企業は再生できる-					
エコノミスト		81	7	2003 2	502 E1
子供服市場での成長のための2つの戦略-ファイブフォックスとナルミヤインターナショナルの成長要因-					
ヤノニュース		1612		2003 2	502 Y2
スーパー銭湯の直営・FC展開で急成長、株式会社自然堂(極楽湯)-ジャスダック市場に株式公開を果たす-					
ヤノニュース		1612		2003 2	502 Y2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
好調を維持するインポート時計市場の動向ー並行輸入やネット通販など販売チャネルが多様化ー ヤノニュース		1612		2003 2	502 Y2
グローバルゼーションの文化的視座 中野弘美	横浜経営研究	23	2・3	2002 12	401 Y3-3
近世における贈与による統治ー貨幣を中心にー 桜井信哉	横浜経営研究	23	2・3	2002 12	401 Y3-3
Cooperative and Noncooperative R&D in Cournot and Bertrand Duopolies with Spillovers, and Their Comparison 春名章二	岡山大学経済学会雑誌	34	3	2002 12	401 O2-3
優秀企業から導き出された「寓話」とは 新原浩朗	外交フォーラム	16	1	2003 1	591 G3
現代コーポレート・ガバナンス論 若杉敬明	外交フォーラム	16	3	2003 1	591 G3
企業が国際化するとはどういうことか 築地達郎	外交フォーラム	16	3	2003 1	591 G3
事業資産の評価切り下げと実現概念 勝尾裕子	学習院大学経済経営研究所年報	16		2002 12	401 G1-3
情報経済における互換性と企業行動の安定性 江沢太一	学習院大学経済論集	39	2	2002 7	401 G1-2
企業内専門職の二分類 原口恭彦	関東学園大学経済学紀要	30	1	2003 1	401 K43
研究開発管理と産官学協同 長谷川正	京都学園大学経営学部論集	12	2	2002 10	401 K40-3
三菱合資における3種の資本金 渡辺康夫	慶應経営論集	20	1	2002 12	401 K6-7
企業の外部連携に対する認識と外部連携の実施ー産学連携と医薬品企業を中心とした比較分析ー 石井真一	経営研究(大阪市立大学)	53	3	2002 11	401 O4
山武におけるJITシステムの15年 滝川竜一	経済		89	2003 2	502 K49
日本経団連の「奥田ビジョン」批判 友寄英隆	経済		90	2003 3	502 K49
グローバリズムと資本主義の変容ーレギュレーション・アプローチからー 山田鋭夫	経済科学(名古屋大学)	50	3	2002 12	401 N2-2
継承者限定型連続的財産権設定に関する一考察(1) 野村稔	経済系(関東学院大学)		213	2002 10	401 K5
明治・大正期における貿易商社“兼松”の通信手段とその費用 藤村聡	経済経営研究年報(神戸大学)		52	2002 11	401 K8-3
企業の変遷概要図ー簡易作成のためのデータの検討ー 関口秀子 梶原晃	経済経営研究年報(神戸大学)		52	2002 11	401 K8-3
「競争と共生」を軸に 上島重二	経済広報	24	3	2002 3	502 K70
企業の社会報告(1):企業の社会的責任と社会報告 三井博行	経済広報	24	5	2002 5	502 K70

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
変革と社内コミュニケーション 草刈隆郎	経済広報	24	6	2002 6	502 K70
中国の企業広報とメディア事情 経済広報		24	7	2002 7	502 K70
“Think Positive”で日本復活 柴田昌治	経済広報	24	10	2002 10	502 K70
特集:いま企業に求められているもの 小島明 ほか	経済広報	24	11	2002 11	502 K70
企業風土にあったコーポレート・ガバナンス体制の構築 池田守男	経済広報	24	12	2002 12	502 K70
新たな飛躍に向けて持株会社制へ移行 高萩光紀	経済広報	24	12	2002 12	502 K70
“企業観”の変化と広報～企業観アンケートの結果をふまえて～ 鈴木奎三郎 ほか	経済広報	25	2	2003 2	502 K70
価値ある多角化経営で競争に勝ち抜く 西口泰夫	経済広報	25	2	2003 2	502 K70
特集:知的財産立国の実現に向けて～知的財産基本法の制定にあたって～ 経済産業ジャーナル		36	2	2003 2	502 T8
持株会社による組織革新(1) 青地正史	経済論叢(京都大学)	169	5・6	2002 6	401 K12
ベンチャーの失敗～要因検証データ 月刊Business data		18	219	2003 2	541 B1
最近のリストラ実施企業一業績と結果は？ 月刊Business data		18	218	2003 1	541 B1
「日本の社史」研究データ 月刊Business data		18	218	2003 1	541 B1
企業不祥事と危機管理・リスク管理 久保利英明	月刊資本市場		210	2003 2	532 S15
日本企業の統治構造・役員構成と、それらが役員報酬に与える影響についての実証分析 泉田成美	研究年報経済学(東北大学)	64	3	2003 1	401 T1
倒産後の企業再生についての日米比較～日本の倒産法制はベンチャー企業に再挑戦を許すか～ 大橋亨	現代社会文化研究(新潟大学)		25	2002 11	401 N4-5
情報システムと組織能力との関係性～競争優位性の視点から～ 張宗柏	現代社会文化研究(新潟大学)		25	2002 11	401 N4-5
特集:企業結合規制について考える 公正取引			628	2003 2	502 K15
特集:広告会社の現在 広告月報			515	2003 2	515 K2
協同企業の戦略原理～文脈融合による組織革新～ 原田保	香川大学経済論叢	75	3	2002 12	401 K1
金融不況と設備投資変動に関する考察～協調の失敗の観点から～ 中野正裕	高崎経済大学論集	45	3	2002 12	401 T12-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
わが国の企業合併の特徴と経済効果					
小本恵照	国民経済雑誌(神戸大学)	186	6	2002 12	401 K8
研究開発組織における技術知識の獲得とパフォーマンスの関係性—吸収能力と外部アクセスおよび技術の多角化の観点から—					
中内基博	産業経営(早稲田大学)		33	2002 12	401 W2-9
新事業創出で夢を追う					
堀切川一男	産業立地	42	1	2003 1	511 S5
進展する米国企業改革法下の規則整備					
平松那須加 大崎貞和	資本市場クォーターリー	6	3	2003 2	532 S18
コーポレート・ガバナンスとディスクロージャーの課題					
遠藤博志	週刊経営財務		2607	2003 1	551 K5
「コーポレート・ガバナンス情報の開示義務化」について					
中島耕平	週刊経営財務		2610	2003 2	551 K5
現地取材&徹底リサーチ:中国で売り勝つ					
	週刊東洋経済		5803	2003 2	502 T4
特集:国内ボトラー“総崩れ” コカ・コーラ「帝国」の憂鬱					
	週刊東洋経済		5803	2003 2	502 T4
今年のトレンドを作る77人:ヒットの企画術					
	週刊東洋経済		5805	2003 2	502 T4
特集:異形の帝国 「クリスタル」の実像—7万人の若年労働者を“裏派遣”し、年商は実に3000億円—					
	週刊東洋経済		5805	2003 2	502 T4
会社法改正の課題と展望					
始関正光 相澤哲	旬刊商事法務		1651	2003 1	541 S10
最近の組織再編の潮流にみるM&A関連法制の現状と課題〔上〕					
松古樹美	旬刊商事法務		1652	2003 1	541 S10
新しい事業組織形態(日本版LLC)の構想〔4・完〕—国際競争力を持つ企業法制の模索として—					
大杉謙一	旬刊商事法務		1652	2003 1	541 S10
大企業体制論の基礎的社会観—ペーター・ウルリッヒの見解を中心に—					
渡辺敏雄	商学論究(関西学院大学)	50	1・2	2002 12	401 K4-2
フランスにおける下請定義—B. シャイユの見解を中心として—					
山口隆之	商学論究(関西学院大学)	50	1・2	2002 12	401 K4-2
「営業」の仕事					
中西正雄	商学論究(関西学院大学)	50	1・2	2002 12	401 K4-2
インターネット広告の有効性に関する実証研究					
井上哲浩	商学論究(関西学院大学)	50	1・2	2002 12	401 K4-2
ネットワーク設備共同利用のもとでの企業間競争と設備投資誘因					
水野敬三	商学論究(関西学院大学)	50	1・2	2002 12	401 K4-2
近時のリスクマネジメントの動向に対する—考察—その方向性と問題点を探る—					
高木国孝 平澤敦	商学論纂(中央大学)	44	2	2002 12	401 C1-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
競争戦略におけるネットワークの外部効果について 石塚浩	情報研究(文教大学)		28	2002 12	401 B1
信頼と企業間ネットワーク 手塚公登	成城大学経済研究		158	2002 11	401 S9
「株式会社産業再生機構」が2年間で不良債権を買取り 政策情報		217	2003 1	502	T19
100年/個のデータと4社/冊の社史の経済分析—日本におけるビール産業と市場構造の変容(2-1):供給サイドのバ ターン/物語分析— 米澤義衛	青山経済論集	54	3	2002 12	401 A1
グローバル化の中の自由と内発的発展 中込正樹	青山経済論集	54	3	2002 12	401 A1
コンプライアンスとコーポレート・ガバナンスについて 長谷川俊明	税経通信	58	1	2003 1	521 Z1
内部利益率算出法—パソコンによる計算マニュアル— 飯尾孟秋	大阪商業大学論集		127	2003 1	401 O11
価格競争からビジネス・システム競争へ—顧客ニーズに対応した事業の仕組みの創造— 小川正博	中小公庫マンスリー	50	2	2003 2	542 C6
米国の企業収益をどう読むか 調査月報(東京三菱銀行)		83	2003 2	502	C33
アメリカ法における将来情報の開示と更新の義務—判例の展開を中心として— 下中和人	長崎県立大学論集	36	3	2002 12	401 N8-3
フグ・ビジネスに関する調査記録—「下関唐戸魚市場株式会社」のインタビュー— 古川澄明	東亜経済研究	61	4	2003 1	401 Y1-3
特集:上場企業の中間決算 東洋経済統計月報		63	2	2003 2	502 T5
アメリカにおけるディスクロージャー改革がわが国に教えてくれること 百合野正博	同志社大学ワールドワイドビジネ スレビュー	4	2	2003 2	401 D1-12
ナレッジ・マネジメントとプロセス・イノベーション 稲村昌南	奈良産業大学産業と経済	16	3・4	2001 12	401 N16
特集:デフレ逆行高企業 次代の芽を探せ 日経ビジネス		1174	2003 1	502	N5
特集:中国という磁カ—世界が踊る大競争市場— 日経ビジネス		1175	2003 1	502	N5
西武百貨店再建計画の舞台裏:主力行みずほに逆風 日経ビジネス		1177	2003 2	502	N5
特集:頼れるハゲタカ—企業再生 プロ集団に任せろ— 日経ビジネス		1180	2003 2	502	N5
会社経済の終焉 田村秀男	日経研月報	296	2003 2	502	N15
特集:コーポレートブランド戦略の実際 日経広告手帖		47	2	2003 2	515 N2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
米国の住宅ローン市場の現状と将来像—競争激化を通じて強まる寡占化と製販分離の流れ—					
室屋有宏	農林金融	56	2	2003 2	512 N3
ビジネス・トラストの制度化とその進展					
工藤聡一	八戸大学紀要		25	2002 12	401 H18
民間非営利組織と経済活動					
荒井貴史	尾道大学経済情報論集	2	2	2002 12	401 O10-2
現代企業と情報技術革新(下)—「企業のIT化」と「ITの企業化」の展開—					
川上義明	福岡大学商学論叢	47	3	2002 12	401 F1-4
企業と市場					
今井久登	豊橋創造大学紀要		5	2001 2	401 T36
組織風土尺度作成の試み(1)					
関本昌秀 ほか	豊橋創造大学紀要		5	2001 2	401 T36
起業家マインドは発展のエネルギー					
森田和正	豊橋創造大学紀要, 情報発信モノグラフシリーズ2	5		2002 11	401 T36-3
保険仲立人の法的地位					
坂口光男	明治大学社会科学研究所紀要	40	2	2002 3	401 M2-10
イギリスの役員報酬とコーポレート・ガバナンス					
内藤則邦	立教経済学研究	56	3	2003 1	401 R1
ペアレンティングの戦略と分析枠組み—グループ本社の新しいミッション—					
奥村恵一	立正経営論集	35	1	2002 11	401 R3-2
新日本製鉄の事業再構築と釜石					
野末英俊	龍谷大学経営学論集	42	1	2002 6	401 R6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類		
企業経済							
多国籍企業							
日本企業の中国における国内販売活動に関するアンケート調査報告書				2002	8	241	N41
特集:日系企業の海外広報戦略を考える	ジェトロセンサー	53	627	2003	2	516	K3
特集:米国企業の中国戦略	ジェトロセンサー	53	628	2003	3	516	K3
特集:アジア発・新グローバル戦略の行方—転換期を迎える日本企業のアジア戦略—新たな競争と協調の時代へ—	レーティング情報	6	2	2003	2	502	R5
揺れる日系化学プラントの立地戦略—中国かASEANか、市場性と投資効率の板ばさみに—	レーティング情報	6	2	2003	2	502	R5
日本企業の中国における市場戦略のポイントを考える	寺本義也	開発金融研究所報	14	2003	1	531	K21
Japanese MNCs' HRM Practices in Malaysia: Current Situation and Future Prospect	Khondaker Mizanur Rahman	企業研究(中央大学)	1	2002	12	401	C1-7
Minoru Murata							
多国籍企業のグローバル化にともなう組織構造の変化—韓国の三星SDI企業を事例に—	鄭炳武	企業研究(中央大学)	1	2002	12	401	C1-7
国際ビジネス研究における多国籍企業と国家	米澤聡士	久留米大学商学研究	8	2002	12	401	K11-4
日系多国籍企業の海外派遣政策と戦略的人的資源管理—派遣前プロセスに関する実証研究のための文献レビュー—	田中利佳	経営研究(九州産業大学)	5	2002	12	401	K28-5
日系企業の海外進出に伴う国内空洞化の懸念—中国の影響を中心に—	堀高志	経営研究(九州産業大学)	5	2002	12	401	K28-5
中国上場会社の取引構造—「関連取引」の実証的検討	川井伸一	経営総合科学(愛知大学)	80	2003	2	401	A2-5
米国企業改革法(Sarbanes-Oxley Act)と日本経団連の取組み	八木良樹	経済Trend	51	2003	2	502	K7
「危機管理」リレー・エッセイ(13):グローバル企業の危機管理	古賀武陽	経済広報	24	2002	4	502	K70
「危機管理」リレー・エッセイ(14):グローバル企業の危機管理(続)	古賀武陽	経済広報	24	2002	5	502	K70
日中関係は「企業外交」の時代へ	増田英樹	経済広報	24	2002	6	502	K70
「危機管理」リレー・エッセイ(16):グローバル企業の危機管理	菱山隆二	経済広報	24	2002	7	502	K70
アフリカで活躍する日本人—企業家が見るアフリカとそのビジネスチャンス	黒河内康	月刊アフリカ	43	2003	1	501	G4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
タイにおける情報産業の実体調査—日系企業のインタビュー結果から— 鳥居宏史 ほか	研究所年報(明治学院大学)		19	2002 12	401 M3-3
香港・珠江デルタ地域の経済融合における外資系IT産業の役割 洪詩鴻 ほか	阪南大学産業経済研究所年報		31	2002 10	401 H14-2
国際ビジネスにおける問題解決のプロセスと方法に関する一考察 佐藤幸志	産業経営(早稲田大学)		33	2002 12	401 W2-9
企業の多国籍化と企業内技術移転—事例研究のための分析視角— 井原基	社会科学論集(埼玉大学)		108	2002 12	401 S21
新しい事業組織形態(日本版LLC)の構想(3)—国際競争力を持つ企業法制の模索として— 大杉謙一	旬刊商事法務		1650	2002 12	541 S10
国際ビジネス研究会第9回全国大会ノート:「中国経済と日本企業」(下) 梅野巨利	世界経済評論	47	1	2003 1	502 S15
韓国における日系企業に関するインタビュー調査 中垣昇	中京大学中小企業研究		24	2002 12	401 C3-2
中国における外国多国籍企業による地区本部設立について 三浦智志	中国経済	2003	1	2003 1	502 C27
米企業改革法で日本企業が続々上場延期:母国ルールが無視に猛反発 日経ビジネス			1172	2002 12	502 N5
サムスン電子による独走は「最悪のシナリオ」を招くか:インテルが嫌うDRAM寡占化 日経ビジネス			1180	2003 2	502 N5
ユニリーバ社のプランテーション事業の展開—西アフリカプランテーションを中心に— 赤坂道俊	八戸大学紀要		25	2002 12	401 H18
グローバル・サプライチェーンと情報ネットワーク 陶怡敏	福岡大学商学論叢	47	3	2002 12	401 F1-4
中国における外資導入の実態に関する研究 史自力	名古屋学院大学大学院経済経営研究科経営政策専攻博士後期課程研究シリーズ		1	2002 3	302 C99
国際価格と国際的競争 岩田勝雄	立命館経済学	51	2	2002 6	401 R2
グローバルな協力による知識創造及び移転 桑原裕	流通科学大学論集. 流通・経営編	15	2	2002 11	401 R8
欧州に見るウォルマートと日本市場参入 長島信一	流通情報		404	2003 2	541 R1
ネットワークと多国籍企業の分権化ユニット 林尚毅	龍谷大学経営学論集	42	1	2002 6	401 R6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
企業経済					
中小企業					
中小企業向け政策金融の果たす役割の見直しを一逆選択と民業圧迫を回避する枠組みの確立を急げー					
河村小百合	Japan Research Review	13	2	2003 1	502 J2
期待される小規模企業の活躍					
野口悠紀雄	Monthly report (国民生活金融公庫)		501	2003 1	502 C23
特集: 中小企業のIT活用と今後の課題～成長期に突入した、情報技術の活用方法～					
大森啓司	ひょうご経済戦略	24	1	2002 12	542 H1
中小企業金融の歴史的展開に関する研究					
安登利幸 野長瀬裕二	関東学園大学経済学紀要	30	1	2003 1	401 K43
水木 楊『「日本再生」の現場に行く』:「日本再生の芽は地方と中小企業の革新にあり」					
	月刊Business data	18	219	2003 2	541 B1
倒産から再起する「社長のデータ」ー2度目の起業はどれくらい可能か!ー					
	月刊Business data	18	218	2003 1	541 B1
中小レジャー施設のサービス・マーケティング戦略ー成功・失敗事例に見る場の構築ポイントー					
竹田育広	産業経営(早稲田大学)		33	2002 12	401 W2-9
特集: 中小企業融資リスクテイカーへの道ー投資銀行業務的手法を生かしつつもリスクアセットを積み上げていくー					
大橋宏	週刊金融財政事情	54	4	2003 1	531 K15
中小企業の資金調達の多様化に向けた取組みについて					
中曾宏	週刊金融財政事情	54	5	2003 2	531 K15
中小企業の経営課題と解決法 第6回					
平井昌夫	週刊金融財政事情	54	7	2003 2	531 K15
中小企業研究余滴:(第9回)職人のわざと伝統産業					
小林靖雄	商工金融	52	12	2002 12	531 S5
特集: 環境問題と中小企業(その1)					
	商工金融	53	1	2003 1	531 S5
特集: 環境問題と中小企業(その2) 中小企業の環境経営～持続可能な組織マネジメントの視点から～					
深澤利元	商工金融	53	2	2003 2	531 S5
[平成14年度調査研究事業]: 中小企業の財務戦略、金融対策ー経営環境の変化と中小企業の対応ー					
高木健紀	商工金融	53	2	2003 2	531 S5
中小・零細企業のための役立つ企業法務(2)					
長田弘子	商工振興	55	11	2003 2	502 S7
中小企業経営改善支援業務の実際ー中小ガソリンスタンドを事例としてー					
加藤要一	信金中金月報	2	2	2003 2	531 Z1
竹中改革と中小企業の将来					
橋本久義	税理	46	1	2003 1	521 Z5
中国の中小企業における融資問題					
塚本隆敏	中京大学中小企業研究		24	2002 12	401 C3-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
中小企業と技術移転—公設研究機関の役割をめぐって— 寺岡寛	中京大学中小企業研究		24	2002 12	401 C3-2
2003年の日本経済と中小企業～経営体質の組み替えを～ 坂東輝夫	中小企業と組合	58	1	2003 1	544 C1
商法改正と中小企業(3)～非公開会社における議決権制限株式～ 大野正道	中小企業と組合	58	1	2003 1	544 C1
中小製造業における自社技術の二元的把握—将来ビジョンの構築に向けて— 弘中史子	中小企業季報		124	2003 1	401 O6-3
アメリカ中小小売商の展望 中野安	中小企業季報		124	2003 1	401 O6-3
Perspectives of Small Retailers in the United States Nakano, yasushi	中小企業季報		124	2003 1	401 O6-3
中小企業における事業モデルの再考 山田基成	中小公庫マンスリー	50	2	2003 2	542 C6
中小企業における技能承継の現状と展望 中小公庫レポート		2002	3	2003 1	542 C5
地場産業の変容とそこに生きる中小企業の対応 中小公庫レポート		2002	4	2003 2	542 C5
日本のベンチャー企業と在日同胞企業(1)—アントレプレナーシップ(起業家精神)の分析を中心に— 金美德	朝鮮大学校学報	5		2002 12	401 C10
勝ち残れ!中小企業:名古屋・大須、栃木・足利、東京・月島 知恵と団結で蘇れ!商店街 日経ビジネス			1179	2003 2	502 N5
政策不況の深化を地域産業・中小企業が救う! 田村正勝	日本紡績月報		655	2003 1	514 N1
中小専門店の顧客管理 澤内隆志 高橋昭夫	明治大学社会科学研究所紀要	41	1	2002 10	401 M2-10
中小小売業における繁栄の条件 岸本徹也	立教経済学研究	56	3	2003 1	401 R1
中小企業問題の理論的考察と課題 高田亮爾	流通科学大学論集、流通・経営編	15	2	2002 11	401 R8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
経営					
<hr/>					
When Two (or More) Heads are Better than One: The Promise and Pitfalls of Shared Leadership James O'Toole ほか	California management review (University of California)	44	4	2002 夏	601 C2
Co-Leadership: Lessons from Republican Rome David Sally	California management review (University of California)	44	4	2002 夏	601 C2
Knowledge Management: Philosophy, Processes, and Pitfalls Christine Soo ほか	California management review (University of California)	44	4	2002 夏	601 C2
海外ビジネスの経営と法から学ぶ(45): イケアはなぜロシア投資で成功しているのか 鈴木康二	New Finance	32	12	2002 12	531 C2
特集: 大学・研究機関からみた起業家精神 角田隆太郎	THAT'S NB	17	1	2003 1	541 T2
Mitbestimmung und Betriebsgemeinschaft Michitaka Sasaki	Working paper series (神戸学院大学)		18	2002 10	401 K39-2
世襲経営に見る企業不祥事「裸の王様」の悲劇 奥村宏	エコノミスト	81	4	2003 1	502 E1
Creative Management Concept and Strategic Development of Product 岡田廣司	オイコノミカ(名古屋市立大学)	39	2	2002 11	401 N10
求められる企業経営のあり方 伊庭保 ほか	にちぎんクォーターリー	17	4	2002 12	502 N8
日本のエンタレジメントについて: 序論的考察 小山明宏	学習院大学経済経営研究所年報	16		2002 12	401 G1-3
考慮集合形成における交互効果 杉田善弘 ほか	学習院大学経済論集	39	2	2002 7	401 G1-2
特集: コンプライアンス経営 関経連四季報			72	2003 2	541 K18
日本の知的財産戦略について 馬場錬成	関西社会経済研究所資料	02	13	2002 12	502 K61
再帰的近代化の理論の概要—「再帰的近代化の経営学」のためのテーゼ— 大橋昭一	関西大学商学論集	47	4・5	2002 12	401 K3-3
価値創造における経営者と戦略 林淳一	関東学園大学経済学紀要	30	1	2003 1	401 K43
特集: 2002年中同協特別調査「経営環境の変化と対応」によせて 企業環境研究年報			7	2002 12	541 K20
特集: ベンチャー企業の経営 企業研究(中央大学)			1	2002 12	401 C1-7

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
目的合理性を超えた組織の経営管理—プロセス志向を意識して— 海老澤栄一	企業研究(中央大学)		1	2002 12	401 C1-7
特集:サプライチェーン・マネジメントの革新 企業研究(中央大学)			2	2003 1	401 C1-7
特集:外食産業の経営指標 季刊外食産業研究		84		2002	519 K6
グリーン経営診断(1) 石内孔治	久留米大学商学研究	8	2	2002 12	401 K11-4
生鮮食品のマーケティング 駒井亨	京都マネジメント・レビュー		2	2002 12	401 K34-2
アート・マネジメントを取り巻く諸問題に関する一考察 川又啓子	京都マネジメント・レビュー		2	2002 12	401 K34-2
特集:IT活用の最前線を行く 協同組合経営研究月報			593	2003 1	544 K1
特集:IT革命から始まった経験と情熱の循環～大銀行からITベンチャーに飛込んでわかったこと～ 春山祥一	経営実務		554	2003 2	541 K5
経営分析教育における成績評価要因と事前履修科目 森久	経営論集	50	1	2002 10	401 M2-4
資生堂販売会社の設立過程とその経営状況 佐々木聡	経営論集	50	1	2002 10	401 M2-4
いわゆる「経営生態系」の概念について 大河内暁男	経営論集(大東文化大学)		5	2003 2	401 D2-8
連綿と受け継がれる企業理念 大國昌彦	経済広報	24	8	2002 8	502 K70
コーポレート・ガバナンスの根幹は経営者の倫理観 御手洗富士夫	経済広報	24	9	2002 9	502 K70
地域とともに伸びていく共生の経営 立石信雄	経済広報	24	11	2002 11	502 K70
「危機への対応」「企業倫理」「経営の透明性」に対する期待が高まる 経済広報		25	2	2003 2	502 K70
日本型コーポレート・ガバナンスの理想像 経済同友			643	2002 12	502 K27
ツアイス物語—エルンスト・アッペの経営思想— 佐藤進	経理研究(中央大学)		46	2002 12	401 C1-2
環境経営と循環型社会の形成 上田俊昭	経理研究(中央大学)		46	2002 12	401 C1-2
中国私企業のマーケティング戦略とその基本特性 上原征彦 ほか	研究所年報(明治学院大学)		19	2002 12	401 M3-3
組織文化はマネジメント可能か 坂下昭宣	国民経済雑誌(神戸大学)	186	6	2002 12	401 K8
経営者の講演 2—「Digital University」への道— 渡邊明	三重大学法経論叢	20	1	2002 9	401 M14

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
マネジメント・システム開発の要件 本田哲夫	山梨学院大学経営情報学論集		9	2003 1	401 Y8-3
SCMの諸問題 石山謙	山梨学院大学経営情報学論集		9	2003 1	401 Y8-3
バブル崩壊後の日本式経営の変貌 松浦秀嗣	山梨学院大学商学論集		28	2002 12	401 Y8
経営者による決算発表日の裁量的選択 梅澤俊浩	産業経営(早稲田大学)		33	2002 12	401 W2-9
小売業における経営知識の国際移転と視察—商業界アメリカ視察の事例— 青木均	産業経営(早稲田大学)		33	2002 12	401 W2-9
マーケティングにおける公共性の概念とマーケティング戦略への示唆 芳賀康浩	産業経営(早稲田大学)		33	2002 12	401 W2-9
変革の時代の品質経営とグローバルスタンダード化 田中宏	四国大学経営情報研究所年報		8	2002 12	401 S29
継続的改善からみたマネジメントシステムの考察 濱川泰博	四国大学経営情報研究所年報		8	2002 12	401 S29
倫理・ビジネス・経済 ジョン・ランガン 中矢俊博 訳	社会と倫理(南山大学)		14	2003 1	401 N5-5
特集: リスクマネジメント・ビジネスの台頭 週刊金融財政事情		54	3	2003 1	531 K15
49行で中間黒字を計上するも引き続き厳しい経営環境 週刊金融財政事情		54	5	2003 2	531 K15
有力CEOが語る「戦略論」—瀕死の日本経済&日本企業復活の条件— 週刊東洋経済		5806		2003 2	502 T4
「エンロン後」の企業統治(下)—社外取締役の拡充が日本企業の魅力増す— 週刊東洋経済		5806		2003 2	502 T4
金融危機と景気・経営—デフレと金融不安の重圧からどう脱するか— 週刊東洋経済		5807		2003 2	502 T4
経営経済学的組織論における統合思考 水原熙	商学論究(関西学院大学)	50	1・2	2002 12	401 K4-2
体系的危機マネジメント論のさきがけ 深山明	商学論究(関西学院大学)	50	1・2	2002 12	401 K4-2
確率的DEAモデル—CCP型DEAモデル— 瀬見博	商学論究(関西学院大学)	50	1・2	2002 12	401 K4-2
前田正名の直輸商社保護育成論 木山実	商学論究(関西学院大学)	50	1・2	2002 12	401 K4-2
特集: '03今年の経営環境を考える 商工ジャーナル		29	1	2003 1	515 S5
商店街の「経営」戦略—新規参入者を呼び込むために— 江口崇	商工金融	53	2	2003 2	531 S5
顧客満足こそが企業繁栄の礎になる 和田勇	松下幸之助研究		18	2003 1	541 M6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
産業構造の変化とサービス化					
伊藤元重	松下幸之助研究		18	2003 1	541 M6
ニュー・エコノミー時代の事業革新					
岩崎尚人	成城大学経済研究		158	2002 11	401 S9
組織学習活動の再活性化手法としての疑似プロフィットセンター					
伊藤克容	成蹊大学経済学部論集	33	1	2002 10	401 S2-2
脱アの経営—東アジアからの企業経営論の模索					
石川昭 田中浩二	青山国際政経論集		59	2003 1	401 A1-6
台湾諸銀行の経営方針と不良債権問題—顧客戦略・店舗戦略と競争激化—					
岡崎幸司	静岡大学経済研究	7	2	2002 12	401 S10-4
近年の制度環境の変化と邦銀経営					
小林博	総合政策論叢(島根県立大学)		4	2003 2	401 S30-2
出光佐三経営思想の行方—日本の精神と日本経営—					
裴富吉	大阪産業大学経営論集	3	2	2002 2	401 O13-3
グーテンベルクの回想(1)—経営経済学研究に向けて—					
万仲脩一	大阪産業大学経営論集	3	2	2002 2	401 O13-3
経営倫理学のプラグマティズム的転回とは何か(上)—S. B. ローゼンソール=R. A. ブックホルツの所論を手がかりに—					
岩田浩	大阪産業大学経営論集	3	3	2002 6	401 O13-3
経営倫理学のプラグマティズム的転回とは何か(下)—S. B. ローゼンソール=R. A. ブックホルツの所論を手がかりに—					
岩田浩	大阪産業大学経営論集	4	1	2002 10	401 O13-3
次世代マネジメントモデルとしての「予算レス経営」					
正岡幸伸	知的資産創造	11	2	2003 2	501 C7
ブランドマーケティングにおけるネットコミュニティの活用					
金森剛 木村淳	知的資産創造	11	2	2003 2	501 C7
特集:日本型企业経営を考える					
	地銀協月報		511	2003 1	531 C3
中国の国づくり経営学—経営人類学の視点—					
村山元英	中京大学中小企業研究		24	2002 12	401 C3-2
企業経営者のリーダーシップに関する一考察					
中垣昇	中京大学中小企業研究		24	2002 12	401 C3-2
特集:日本の能力主義の総括					
	賃金と社会保障		1336	2002 12	562 C6
成員間相互行為の記録データを用いて組織構造の複雑性次元を記述する試み					
藤本哲	奈良産業大学産業と経済	16	3・4	2001 12	401 N16
特集:ゴーンが語る再生の法則—「日本にないのは経営だけだ」—					
	日経ビジネス		1174	2003 1	502 N5
特集:ブームに負けない経営—スタバ・ユニクロの轍を踏むな—					
	日経ビジネス		1177	2003 2	502 N5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
特集:減速の世紀—デフレを生きる逆転の経営— 日経ビジネス			1178	2003 2	502 N5
特集:稼ぐ社長ランキング ゴーンを超えた経営者 日経ビジネス			1179	2003 2	502 N5
言葉は指導者の命 出井伸之 塩野七生	日経ビジネス		1173	2003 1	502 N5
分割民営化後の経営戦略 葛西敬之	汎交通	103	2	2003 2	517 H1
わが起業家人生 豊橋創造大学紀要, 情報発信モノグ ラフシリーズ2		4		2001 9	401 T36-3
国際マーケティング複合化の実証研究 大石芳裕	明治大学社会科学研究所紀要	40	1	2001 10	401 M2-10
e-SCMに関するTOC戦略フレームワーク 山下洋史	明治大学社会科学研究所紀要	40	2	2002 3	401 M2-10
多極化社会の権力構造:権力の内と外 阪口大和	立正経営論集	35	1	2002 11	401 R3-2
2つの主要なリーダーシップ理論の現代の企業への適用可能性 小久保みどり	立命館経営学	41	4	2002 11	401 R2-4
アメリカ商業銀行の海外展開と経営戦略—First National City Bankの事例を中心に— 井本亨	立命館経営学	41	4	2002 11	401 R2-4
競争戦略と利益率 青木良三	流通科学大学論集, 流通・経営編	15	2	2002 11	401 R8
GEの経営戦略と事業展開—1980年代のストラクチャリングを中心に— 中道真	龍谷大学経営学論集	42	1	2002 6	401 R6
経営者の基本的職能と新しいビジネスモデル、経営診断パラダイム、リーダーシップの意味、再構築 矢野俊介	労務研究	56	1	2003 1	562 R16
民間企業の研究活動に関する調査報告 労務研究		56	2	2003 2	562 R16

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
簿記・会計					
連結経営と構造改革:環境激変への処方箋					
野村健太郎				2002 3	332 R1
非会計情報の開示の意義と開示規制のあり方					
古市峰子	Discussion paper series. J (日本銀行)	2002	38	2002 12	531 N1
会計情報と経営者のインセンティブに関する実証研究のサーベイ					
中久木雅之	Discussion paper series. J (日本銀行)	2002	36	2002 12	531 N1
会計情報の提供プロセスにおける経営者の裁量の意義と問題点					
鈴木直行	Discussion paper series. J (日本銀行)	2002	37	2002 12	531 N1
保守的な会計測定の経済的機能について					
薄井彰	Discussion paper series. J (日本銀行)	2003	1	2003 1	531 N1
米国における企業経営不信と経営のチェック機能強化をめぐる動きについて					
石川丈二	にちぎんクォーターリー	17	4	2002 12	502 N8
再生産表式研究—多部門分割の場合の蓄積率(2)—					
平山雄三	旭川大学紀要		54	2002 12	401 A8
学校法人会計基準における貸借対照表の再検討					
千葉洋	杏林社会科学研究	18	3	2002 12	401 K30
企業会計のハイブリッド構造—異なる計算系の併存・交錯の構造—					
石川純治	会計	163	1	2003 1	551 K1
監査報告書のコミュニケーション機能と「期待ギャップ」問題					
蟹江章	会計	163	1	2003 1	551 K1
新興経済圏の会計研究序説—英米アプローチの相違—					
小津稚加子	会計	163	1	2003 1	551 K1
負債の定義と認識要件—近接諸概念との比較検討—					
川村義則	会計	163	1	2003 1	551 K1
環境情報と企業評価					
石川博行	会計	163	1	2003 1	551 K1
向山敦夫					
子会社上場と利益の実現					
大雄智	会計	163	1	2003 1	551 K1
EUにおける会計国際化の新たな展開—「IAS適用命令」と「EU指令の現代化構想」に関連して—					
佐藤誠二	会計	163	1	2003 1	551 K1
国際会計基準の言語論的意義について					
全在紋	会計	163	1	2003 1	551 K1
財務報告・監査の課題と展望					
伊藤邦雄	会計	163	2	2003 2	551 K1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
会計基準の調和化をめぐる国際的動向と日本の調和化戦略 藤井秀樹	会計	163	2	2003 2	551 K1
財務報告・監査の課題と展望—会計・監査規範の形成と国際化をめぐる— 内藤文雄	会計	163	2	2003 2	551 K1
ますます多様化する内外の財務報告と監査のあり方 加藤厚	会計	163	2	2003 2	551 K1
業績報告をめぐる国際的動向と会計研究の課題 辻山栄子	会計	163	2	2003 2	551 K1
通貨スワップの会計処理に関する一考察 白木俊彦	会計	163	2	2003 2	551 K1
負債と資本との区別の会計問題 梶田龍三	会計	163	2	2003 2	551 K1
企業責任と内部監査 脇田一郎	会計情報	318		2003 1	551 K7
管理会計システム導入の研究手法:トライアングレーションとアクションリサーチの有効性 三矢裕	学習院大学経済論集	39	1	2002 4	401 G1-2
Action Research in Management Accounting: A Review of Field-Based Research Methods Yutaka Kato ほか	学習院大学経済論集	39	2	2002 7	401 G1-2
クラスター分析による会計基準の国際的類型化 須田一幸 百合岡靖裕	関西大学商学論集	47	4・5	2002 12	401 K3-3
特集:会計基準と概念フレームワーク 企業会計		55	1	2003 1	551 K2
簿記、会計の対象と資産負債アプローチ 新田忠誓	企業会計	55	2	2003 2	551 K2
IASBとFASBのノーワーク合意について—国際会計基準と米国会計基準の統合化へ向けての合意 山田辰己	企業会計	55	2	2003 2	551 K2
特集:新「中間監査基準」の解説 企業会計		55	3	2003 3	551 K2
会計プロフェッションの自主規制における職業倫理の位置づけ 八田進二 町田祥弘	企業会計	55	3	2003 3	551 K2
企業会計基準委員会:「ストック・オプション会計に係る論点の整理」について 豊田俊一	企業会計	55	3	2003 3	551 K2
管理会計情報と組織文化—情報の認知およびモチベーションとのインプリケーション— 渡辺岳夫	企業研究(中央大学)		1	2002 12	401 C1-7
ARO(資産除却に関連した義務)の会計をめぐる問題点 富塚嘉一	企業研究(中央大学)		2	2003 1	401 C1-7
スタンダードオイル・トラストにおける財務報告と配当金の計算(1862年-1882年) 金田堅太郎	久留米大学商学研究	8	2	2002 12	401 K11-4
デュポン火薬会社における割当予算システムの展開 高栢真一	久留米大学商学研究	8	2	2002 12	401 K11-4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
エンロン破綻が会計基準、情報開示及び監査に及ぼした影響(1) 嶺輝子	久留米大学商学研究	8	2	2002 12	401 K11-4
ルーマニアにおける企業内容開示の現状 藤井則彦 可児島達夫	京都マネジメント・レビュー		2	2002 12	401 K34-2
ブルガリアにおける企業内容開示の現状 市田浩三 上田耕治	京都マネジメント・レビュー		2	2002 12	401 K34-2
固定資産の減損に関する測定属性について 山口忠昭	京都学園大学経営学部論集	12	2	2002 10	401 K40-3
稼得経済的利益会計の論究—現在価値会計の改善— 上野清貴	経営と経済(長崎大学)	82	3	2002 12	401 N1
財務諸表の信頼性—会計における意味と監査における意味— 福川裕徳	経営と経済(長崎大学)	82	3	2002 12	401 N1
全社的リスクマネジメントの構想とコーポレートガバナンス(1)—価値連鎖とリスクの確認 吉川吉衛	経営研究(大阪市立大学)	53	3	2002 11	401 O4
時価会計と資本利益計算の変容(下)—社会科学としての時価会計— 石川純治	経営研究(大阪市立大学)	53	3	2002 11	401 O4
割引現在価値と会計配分—資産化と利子配分— 石川純治	経営研究(大阪市立大学)	53	3	2002 11	401 O4
産業の盛衰と企業のフリー・キャッシュフロー—フリー・キャッシュフロー仮説が生じた背景について(上)— 上木敏正	経営総合科学(愛知大学)		80	2003 2	401 A2-5
環境会計の二つの合理性 千葉貴律	経営論集	50	1	2002 10	401 M2-4
投資不動産会計の展開と我が国の課題—国際会計基準との調和化を焦点として— 大野智弘	経営論集	50	1	2002 10	401 M2-4
利益予測情報研究の展開 先行研究のレビュー 関利恵子	経営論集	50	1	2002 10	401 M2-4
連結、個別キャッシュ・フロー情報の有用性—中国における検証— 蔣飛鴻	経営論集	50	1	2002 10	401 M2-4
日本企業の組織能力と財務的業績—日本の製造企業を対象にした実証研究— 青木幹喜	経営論集(大東文化大学)		5	2003 2	401 D2-8
アメリカの会計不信とその対応—企業改革法を中心として— 田中恒夫	経営論集(大東文化大学)		5	2003 2	401 D2-8
収益の年度帰属—「一般に公正妥当と認められる会計処理の基準」の解釈を巡って— 福島千幸	経営論集(大東文化大学)		5	2003 2	401 D2-8
米国型「株式資本主義」の破綻と企業会計 角瀬保雄	経済		88	2003 1	502 K49
株式所有構造と日本企業の株価—会計モデルによる分析— 中條良美	経済科学(名古屋大学)	50	3	2002 12	401 N2-2
税効果会計実務の決定要因と株価関連性の分析 須田一幸	経済経営研究年報(神戸大学)		52	2002 11	401 K8-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
退職給付に係る負債における現在価値の影響 小川淳平	経済論究(九州大学)		114	2002 11	401 K13-4
配当規制と繰延税金資産との関連に関する一考察 平川茂	経済論究(九州大学)		114	2002 11	401 K13-4
The Consolidation Theory Used in Japan Le Van Lien	経済論究(九州大学)		114	2002 11	401 K13-4
退職給付会計基準改革の方向—米国の年金会計処理の実態に関連して— 今福愛志	経理研究(中央大学)		46	2002 12	401 C1-2
英国における企業結合会計の展開 菊谷正人	経理研究(中央大学)		46	2002 12	401 C1-2
減価償却と減損・再評価の関係に関する一考察—英国の有形固定資産会計の検討を中心として— 岡崎英一	経理研究(中央大学)		46	2002 12	401 C1-2
会計利益とその構成要素の増分情報内容—事象理論からのアプローチ— 孔炳龍	経理研究(中央大学)		46	2002 12	401 C1-2
わが国の電気事業における減価償却制度の研究(12)—最近の減価償却制度の運用動向と日米両制度の比較(1)— 平島鹿蔵	経理研究(中央大学)		46	2002 12	401 C1-2
経営者会計論再説—マネジメント・アプローチの展開— 寺坪修	経理研究(中央大学)		46	2002 12	401 C1-2
利益管理と経営者のバイアス 来栖正利	経理研究(中央大学)		46	2002 12	401 C1-2
環境激変に伴い求められる内部監査の革新的展開 川北博	月刊監査研究	29	1	2003 1	551 G1
内部統制を支える内部監査の将来—新監査基準と新たなリスク 吉見宏	月刊監査研究	29	2	2003 2	551 G1
「国の機関が内部監査として実施する会計監査の状況について」の検査結果について 月刊監査研究		29	2	2003 2	551 G1
経済システム改革と会計制度 研究双書				2000	351 K66
会計基準の国際的調和化から統一化へ 威剛国	現代社会文化研究(新潟大学)		25	2002 11	401 N4-5
金融商品の時価評価と配当規制—商法計算規定の目的の視点から— 邱艶梅	現代社会文化研究(新潟大学)		25	2002 11	401 N4-5
歴史的パースペクティブにおける包括利益計算書 村瀬儀祐	高知論叢. 社会科学		75	2002 11	401 K42
国際化する企業会計の調査研究 松岡俊三 ほか	阪南大学産業経済研究所年報		31	2002 10	401 H14-2
日本における財務会計の展望 乙政正太 ほか	阪南大学産業経済研究所年報		31	2002 10	401 H14-2
中小会社外部監査制度の研究 小野寺敏郎 ほか	札幌学院商経論集	19	1・2	2002 9	401 S6-3
連結納税制度について 小林憲次郎	山梨学院大学商学論集		28	2002 12	401 Y8

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
フランスにおける会計監査役の複数性概念について—第8回会計史研究会(ボワチエ、2002年3月)報告— 原輝史 川村義則	産業経営(早稲田大学)		33	2002 12	401 W2-9
グローバル化と経営・会計					
野村健太郎	産業経理	62	4	2003 1	551 S1
経営成績と収益性分析の考察					
渋谷武夫	産業経理	62	4	2003 1	551 S1
ストックオプション会計と負債概念					
田中建二	産業経理	62	4	2003 1	551 S1
連結会計の歴史的形態と機能					
小栗崇資	産業経理	62	4	2003 1	551 S1
括りの小さな擬似プロフィットセンターと管理会計—事例研究:住友電工グループのラインカンパニー制—					
菅本栄造 伊藤克容	産業経理	62	4	2003 1	551 S1
資本コスト推定のためのリスク構造分析—財務指標を用いた実証研究—					
馮玲	産業経理	62	4	2003 1	551 S1
キャッシュ・フロー計算書の効果					
鈴木雄一郎	四国大学経営情報研究所年報		8	2002 12	401 S29
進展する企業財務情報の電子化—XBRLがもたらすストレート・スルー・リポーティング(STR)時代—					
淵田康之	資本市場クォータリー	6	3	2003 2	532 S18
「システム統合リスク管理態勢の確認検査用チェックリスト」の策定について					
多賀淳一	週刊金融財政事情	54	6	2003 2	531 K15
公認会計士監査制度の改革についての金融庁としての考え方(金融庁)					
	週刊経営財務	2611		2003 2	551 K5
「エンロン後」の企業統治(上)—ガバナンス水準が投資家の判断基準に—					
	週刊東洋経済	5805		2003 2	502 T4
「ゴーイング・コンサーン」導入が企業を襲う:決算ができない会社					
	週刊東洋経済	5806		2003 2	502 T4
企業会計とディスクロージャーをめぐる動向					
羽藤秀雄	旬刊商事法務	1651		2003 1	541 S10
平成14年商法改正と経営機構改革[中]—委員会等設置会社に関する論点・実務対応—					
森本滋	旬刊商事法務	1652		2003 1	541 S10
わが国の会計基準設定に関する問題点					
平松一夫	商学論究(関西学院大学)	50	1・2	2002 12	401 K4-2
経済付加価値と資本生産性					
梶浦昭友	商学論究(関西学院大学)	50	1・2	2002 12	401 K4-2
活動基準予算管理と資源消費会計					
小菅正伸	商学論究(関西学院大学)	50	1・2	2002 12	401 K4-2
会計基準改革と企業価値評価—東証一部上場2001年3月連結決算企業の実証研究—					
井上達男	商学論究(関西学院大学)	50	1・2	2002 12	401 K4-2
簿記教育上の認識ギャップ—測定ツールとしてのE-Learningの可能性—					
木本圭一	商学論究(関西学院大学)	50	1・2	2002 12	401 K4-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
わが国監査基準の新展開—ゴーイング・コンサーン問題への対応— 林隆敏	商学論究(関西学院大学)	50	1・2	2002 12	401 K4-2
国際会計基準の動向と企業の対応 澤田眞史	商工振興	55	10	2003 1	502 S7
「有高変動(原因)分析貸借対照表」の展開試案—行列簿記に基づく「資金計算書」からの展開の可能性— 安平昭二	松山大学論集	14	4	2002 10	401 M1
カメラール簿記と近代会計 戸田博之	松山大学論集	14	4	2002 10	401 M1
財務諸表三本化の理論について—倉田理論に学ぶ— 新田忠誓	松山大学論集	14	4	2002 10	401 M1
アメリカ会計における意思決定有用性アプローチの軌跡 原田満範	松山大学論集	14	4	2002 10	401 M1
公益法人会計の概要とその課題 須藤芳正	松山大学論集	14	4	2002 10	401 M1
発生主義の機能する時点について 清水茂良	松山大学論集	14	4	2002 10	401 M1
フランスにおける金融先物取引の会計処理 村上宏之	松山大学論集	14	4	2002 10	401 M1
活動基準予算に関する—考察—James A. Brimson & John Antosによるモデルの検討を中心にして— 森本三義	松山大学論集	14	4	2002 10	401 M1
英国資金会計の本質 溝上達也	松山大学論集	14	4	2002 10	401 M1
エンロン破綻の衝撃(5)—問われるゲートキーパーの役割(その2)— 佐賀卓雄	証券レビュー	43	1	2003 1	532 S9
金融ビッグバンと国際会計基準—日仏会計制度比較論— 辻峰男	信託研究奨励金論集		23	2002 12	531 S6
公企業とアカウントビリティ— 岡田清	成城大学経済研究		158	2002 11	401 S9
会計制度の行方—ベルギーの対応をめぐって(1)— 斉藤昭雄	成城大学経済研究		158	2002 11	401 S9
会計制度の行方—ベルギーの対応をめぐって(2)— 斉藤昭雄	成城大学経済研究		159	2003 1	401 S9
会計情報の逐次的処理における初期信念の影響—会計情報によるパイロットスタディー— 山崎由香里	成蹊大学経済学部論集	33	1	2002 10	401 S2-2
「国立大学法人」像と新しい評価・会計システム 佐藤誠二	静岡大学経済研究	7	2	2002 12	401 S10-4
企業会計の資本と公会計の持分の比較 吉田寛	税経通信	58	3	2003 3	521 Z1
ずばり見抜ける粉飾決算—粉飾の核心を直截にえぐり出す原理構造— 遠藤久夫	税経通信	58	3	2003 3	521 Z1
特集:資本を巡る商法・会計・租税法の問題 税研		18	4	2003 1	521 Z7

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
時価主義会計と自己資本の不確定化 吉田寛	税理	46	2	2003 2	521 Z5
特集:取締役の「自己取引」に求められるコンプライアンスと税務 税理		46	2	2003 2	521 Z5
ドイツ企業におけるプロセス原価計算の導入—ドイツで行われた実態調査の結果を中心に— 山浦裕幸	千葉経済論叢		27	2002 12	401 C9
税効果会計をめぐる問題点について 島田眞一	租税研究		639	2003 1	521 S2
税効果会計教育の課題—実験的アプローチに向けて 坂上学	総合税制研究		11	2003 1	521 S1
サブリース契約に関する諸問題—合意か強行規定か— 北村實	大阪経大論集	53	4	2002 11	401 O6
企業会計の国際的調和化と基準性原則 石原肇	大阪産業大学経営論集	3	2	2002 2	401 O13-3
費用認識過程における実現、対応及び発生の意義(1)—租税会計の予備的考察として— 一高龍司	大阪産業大学経営論集	3	2	2002 2	401 O13-3
費用認識過程における実現、対応及び発生の意義(2・完)—租税会計の予備的考察として— 一高龍司	大阪産業大学経営論集	3	3	2002 6	401 O13-3
ABC/ABMとしての企業間原価管理 吉田和徳 李健泳	大阪産業大学経営論集	3	3	2002 6	401 O13-3
欧州中央銀行の会計制度(その2) 遠藤一久	大阪産業大学経営論集	4	1	2002 10	401 O13-3
株式会社における監査の論理と会計情報のアカウンタビリティ—会計監査とインベスターリレーションズ— 塩塚武康	大阪商業大学論集		127	2003 1	401 O11
ストック・オプションの費用計上をめぐる会計問題 吉川満	大和レビュー		9	2003 1	532 D3
会計機能の分化とその展開過程—19世紀末から1930年代の大恐慌まで— 小形健介	長崎県立大学論集	36	3	2002 12	401 N8-3
FASB長期資産除却債務会計の認識・測定構造とその特徴—金額と支払時期が不確実なキャッシュ・アウトフローの認識と測定の枠組— 加藤盛弘	同志社商学	54	1・2・3	2002 12	401 D1
国際シンポジウム「求められる監査機能と環境会計」 高井紳二	同志社大学ワールドワイドビジネ スレビュー	4	2	2003 2	401 D1-12
国際合併企業の成果の評価基準に関する一考察 梅田恵三	奈良産業大学産業と経済	16	3・4	2001 12	401 N16
最近における環境会計の動向—環境情報開示の多面的研究について— 山上達人	奈良産業大学産業と経済	16	3・4	2001 12	401 N16
「環境」会計と環境「会計」の峻別と連携—環境効率指標による環境会計の体系化— 山上達人	奈良産業大学産業と経済	17	2	2002 8	401 N16
特集:商法改正とコーポレート・ガバナンス 年金と経済		21	4	2002 12	561 N1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
資金計算書分析に関する一考察					
倉田三郎	尾道大学経済情報論集	2	2	2002 12	401 O10-2
ドイツの財務報告					
井戸一元	豊橋創造大学紀要		5	2001 2	401 T36
株式交換取引における日本企業の利益管理行動					
浅野敬志 ほか	名城論叢	3	3	2002 11	401 M4-4
米国の合併会計基準について—ARB第40号からAPB意見書第16号を中心に—					
根津文夫	明治大学社会科学研究所紀要	40	1	2001 10	401 M2-10
国際会計基準によって変質する日本的経営					
山本昌弘	明治大学社会科学研究所紀要	40	1	2001 10	401 M2-10
株式発行による支払義務にみる会計情報の諸問題—負債の定義の再考と自己株式の処理—					
名越洋子	明治大学社会科学研究所紀要	40	1	2001 10	401 M2-10
実験経済学による支払費用効果と賦存効果の検証					
塚原康博	明治大学社会科学研究所紀要	41	1	2002 10	401 M2-10
組織有効性と管理会計システムの有効性評価					
本橋正美	明治大学社会科学研究所紀要	41	1	2002 10	401 M2-10
知的財産権・ブランド・のれんの資産性—無形資産会計の国際比較を中心として—					
藤田敬司	立命館経営学	41	4	2002 11	401 R2-4
1920年代イギリスにおける持株会社会計の実例と法制化却下の理由—リーバ・ブラザーズにおける「類似的営業」基準—					
金森絵里	立命館経営学	41	4	2002 11	401 R2-4
アイスランドの企業財務報告書(1)(2)					
木村敏夫	流通科学大学論集. 経済・経営情報編	11	2	2002 11	401 R8-2
情報開示の意義と限界—IR活動およびM&Aにおける一考察—					
深田裕司	龍谷大学経営学論集	42	1	2002 6	401 R6
現代中国国有企業のコーポレート・ガバナンス—株式会社へ改組した国有企業のガバナンス構造を中心に—					
芳澤輝泰	龍谷大学経営学論集	42	1	2002 6	401 R6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
社会・環境					
日中国交正常化30周年記念シンポジウム「日中国交正常化30周年の回顧と展望」報告書				2002 9	202 N72
団塊ジュニアの消費と行動意識:2002年11月調査報告書				2002 11	261 D22
神戸発社会科学のフロンティア				2002 11	302 S216
注目される医療分野の規制改革	ASAHI BUSINESS PLAZA	107		2003 2	502 A8
ユビキタスネットワーク社会がめざす豊かな社会					
清原慶子	CIAJ journal	43	1	2003 1	514 T5
竹中					
地球環境とこれからの企業活動					
松下和夫	CIAJジャーナル	43	2	2003 2	514 T5
地球環境と企業活動					
浦元博司	CIAJジャーナル	43	2	2003 2	514 T5
The Determinants of Nursing Home Exit and the Price Elasticity of Institutional Care: Evidence from Japanese Micro-level Data					
Haruko Noguchi	ESRI Discussion paper series	24		2002 12	502 D5
Satoshi Shimizutani					
消費者信用市場の競争と効率性—個人金融におけるモラルハザードと法制の在り方—					
中村賢一	ESRI Discussion paper series	22		2002 12	502 D5
少子高齢・成熟経済での「社会保険統合」に関する研究—あるべき皆保険の姿と21世紀中の財政見通し—					
喜多村悦史 ほか	ESRI Discussion paper series	26		2003 2	502 D5
「年金改革の骨格に関する方向性と論点」の評価と課題					
西沢和彦	Japan Research Review	13	2	2003 1	502 J2
政府は自動車交通政策のグランドデザインを再構築せよ—東京大気汚染訴訟判決からの示唆—					
藤波匠	Japan Research Review	13	1	2003 1	502 J2
保育制度改革を考える—ニュージーランドとスウェーデンの改革を参考に—					
池本美香	Japan Research Review	13	1	2003 1	502 J2
TLOにおける産学間の技術移転の現状と展望					
山本貴史	JICPAジャーナル	15	1	2003 1	551 K4
A Veteran Public Health Reformer Planning for an NHS: Arthur Newsholme and the Discussions on Medical Provision in Interwar Britain					
Takeshi Nagashima	Keio economic studies	39	1	2002	601 K6
飢えと貧困への取組み—モンテレー・開発資金会議の議題—					
	NGO協力情報	48		2002 5	591 N1
道路環境ビジネスに取り組む					
	Traffic & business	70		2003 2	517 T5

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
島々と階級:太平洋島嶼諸国における近代と不平等 塩田光喜	[アジア経済研究所]研究双書		528	2002 11	302 S217
特集:開発と環境の10年ーリオからジョハネスバーグへー アジ研ワールド・トレンド		9	1	2003 1	502 A9
治安への不安ー日本社会に吹き込むすきま風ー 勝丸充啓	エコノミスト	81	1	2003 1	502 E1
幻想にすぎない米国型自由市場モデル トマス・ライファー	エコノミスト	81	2	2003 1	502 E1
消費者行動のモデル化:消費者の異質性 阿部誠	オペレーションズ・リサーチ	48	2	2003 2	541 O2
特集:フランスの消費者信用法制 クレジット研究			28	2002 11	531 K18
特集:社会資源ーこうすればうまく付き合える ケアマネジャー		5	2	2003 1	561 K3
特集:2003年世界政治・経済展望 ジェットロセンサー		53	626	2003 1	516 K3
企業成長と労働意欲 太田聰一 大竹文雄	フィナンシャル・レビュー		67	2003 1	521 F3
構造的失業とデフレーションーフィリップス・カーブ、UV分析、オークン法則ー 北浦修敏 ほか	フィナンシャル・レビュー		67	2003 1	521 F3
学校法人と格付け レーティング情報		6	2	2003 2	502 R5
東海村臨界事故と地域社会 茨城大学地域総合研究所年報			別冊	2002 3	361 T58
世界が求める日本建築 隈研吾	外交フォーラム	16	1	2003 1	591 G3
オケーションに注目した消費者嗜好分析 上田隆穂 藤居誠	学習院大学経済論集	39	1	2002 4	401 G1-2
Eコマースに対するー考察ー90年代の挫折から何を学んだかー 王耀鐘	関西大学商学論集	47	4・5	2002 12	401 K3-3
デフレ経済下の家計消費ー理念的整理と現実 田口博雄	季刊家計経済研究		57	2003 1	502 K65
物価と消費の長期変動 北村行伸	季刊家計経済研究		57	2003 1	502 K65
公的介護保険における介護サービス需要の価格弾力性の推定 大日康史	季刊社会保障研究	38	3	2002 12	561 S4
年金制度の賦課方式から積立方式の移行についてー経済厚生ならびに教育水準への影響ー 伊藤健宏	季刊社会保障研究	38	3	2002 12	561 S4
学問思想の自由のためにー破防法反対運動の意義と教訓ー 林直道	経済		90	2003 3	502 K49

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
公的年金制度に内在するリスク—家計金融資産選択行動への影響— 若園智明	経済学論纂(中央大学)	43	1・2	2002 11	401 C1-3
資源循環型システムにおける競争 岩澤孝雄	経済系(関東学院大学)		213	2002 10	401 K5
「日米関係の現在を問う—経済、外交、安全保障の観点から」 経済広報		24	12	2002 12	502 K70
広がる「介護+住宅」ビジネス 経済調査(大和銀行)			658	2003 2	502 K10
営業最前線でいま:PDAが大人気 その新活用法を追う 月刊Business data		18	219	2003 2	541 B1
電子商取引における社会信頼の構築—オークションの台頭と紛争解決への課題— 田中圭子	月刊消費者信用	21	2	2003 2	502 S8
特集:高齢者の住宅問題と福祉 月刊福祉		86	2	2003 2	561 F2
電子政府構築のための認証基盤の整備 宇隨幸雄	建設統計月報		482	2003 2	519 K5
見合わせになった国民健康保険法案 Anna Abitova	現代社会文化研究(新潟大学)		25	2002 11	401 N4-5
環境が環境問題になるとき 藤谷健	広島経済大学経済研究論集	25	3	2002 12	401 H15
複雑系の理論を用いた社会動態分析に関する総合的研究 甲南大学総合研究所叢書			69	2002 9	361 F8
現代の社会経済システムの構造(下)—「循環」本位の社会経済システムの提唱— 武井昭	高崎経済大学論集	45	3	2002 12	401 T12-2
環境ITSのアピール 石田東生	高速道路と自動車	46	2	2003 2	517 K9
アメリカの対イラク攻撃方針と国際的波紋 村田晃嗣	国際問題		515	2003 2	591 K5
消費者自立の経済学—“保護”から“自立”へ、法制と経済システム— 宮澤健一	国民生活研究	42	3	2002 12	561 K2
国連の消費者保護活動の現状と課題—国連消費者保護ガイドラインの制定と改正を中心に— 細川幸一	国民生活研究	42	3	2002 12	561 K2
消費生活条例にもとづく環境対応の現状と問題点 藤森昭	国民生活研究	42	3	2002 12	561 K2
地球温暖化ビジネスの競争力強化の方策 生田孝史	財経詳報		2321	2003 2	502 Z4
家計の将来不安の分析 増井正幸	財経詳報		2321	2003 2	502 Z4
わが国における健康保険法の成立過程 米川紀生	三重大学法経論叢	20	1	2002 9	401 M14
環境マーケティング論(その10)環境ガバナンスへのアプローチ 三浦康彦	山梨学院大学経営情報学論集		9	2003 1	401 Y8-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
これからの女性マーケットの戦略作戦を考える—女性客を魅了するホテルだけが栄える?— 土井久太郎	山梨学院大学商学論集		28	2002 12	401 Y8
特集:—京都議定書発効に向けて—2003年地球温暖化対策のポイント 産業と環境		32	2	2003 2	511 S8
ゼロから始まった廃棄物処理 花嶋正孝	産業立地	42	1	2003 1	511 S5
首都圏中古マンション市場活性化の問題を考える 藤田幹夫	住宅金融月報		613	2003 1	543 J1
ドイツの環境政策と環境マネジメントシステム 海道ノブチカ	商学論究(関西学院大学)	50	1・2	2002 12	401 K4-2
環境創造型ビジネスの環境会計 阪智香	商学論究(関西学院大学)	50	1・2	2002 12	401 K4-2
ブランドの情報処理—消費者情報処理アプローチとブランド— 新倉貴士	商学論究(関西学院大学)	50	1・2	2002 12	401 K4-2
患者のQuality of Lifeに基づく終末期医療の形態—日本における施設ホスピスと在宅ケアの可能性— 河上陽子	松山大学大学院松山論叢		25	2002 8	401 M1-5
期待されるシルバービジネス—元気な高齢者の潜在需要「ウォンツ」を狙え— 増本稔	信金中金月報	2	2	2003 2	531 Z1
イラクを取り巻く情勢 山中誠	世界経済評論	47	2	2003 2	502 S15
21世紀を「環境再生」の時代に 寺西俊一	生活起点		56	2003 1	502 S23
近代世界と環境問題 今村仁司	生活起点		56	2003 1	502 S23
環境先進国ドイツの取組み—進む循環型社会の構築— 林哲裕	生活起点		56	2003 1	502 S23
排出権取引に関する若干の覚書—アメリカの事例から— 熊谷彰矩	青山経済論集	54	3	2002 12	401 A1
「国境を超えて広がる多重的共同体意識と国家の役割—日本外交はどう変わるべきか—」 渡辺泰造	青山国際政経論集		59	2003 1	401 A1-6
新しい社会運動とネットワーキング 朴容寛	総合政策論叢(島根県立大学)		4	2003 2	401 S30-2
人類の進歩の論理を探究する—経済学の限界を越えて アマルティア・セン『貧困の克服 アジア発展の鍵は何か』 井上定彦	総合政策論叢(島根県立大学)		4	2003 2	401 S30-2
持続可能な開発と環境の経済学序説 緒方俊雄	中央大学経済研究所年報		32-2	2002 3	401 C1-5
コンピュータ・コミュニケーションの社会的効果 中村雅章	中京大学中小企業研究		24	2002 12	401 C3-2
日本社会における「在日朝鮮人」という存在を考える—「定住を前提とした社会運動」としての見地から— 崔権一	朝鮮大学校学報		5	2002 12	401 C10

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
『地方公共団体における公害・環境政策に関するアンケート調査』報告書—公害防止協定を中心に— 松野裕 植田和弘	調査と研究／経済論叢別冊(京都 大学)		23	2002 1	401 K12-9
“福祉重視の日本”の構想についての所見～社会と国家の角度から～ 真田是	賃金と社会保障		1337・ 1338	2003 1	562 C6
“労働を中心とした福祉社会”で良いのか～連合「21世紀社会保障ビジョン」の考察と対案～ 小沢修司	賃金と社会保障		1337・ 1338	2003 1	562 C6
この10年の家計の変化を見る～所得の伸び悩みは家計構造にどんな変化をもたらしたか～ 川島美保	賃金と社会保障		1339	2003 2	562 C6
循環型社会にむけた廃棄物の資源化に関する研究 牧恒雄	東京農業大学総合研究所紀要		13	2002 12	401 T15-3
消費者行動と平成不況 市野省三	統計	54	2	2003 2	581 T1
ネットワークにおけるコンピュータウイルス被害に関する一考察—利用者の自発的行動による影響について— 水谷直樹	奈良産業大学産業と経済	16	3・4	2001 12	401 N16
特集: もっと働け日本人—新モーレツ主義のススメ— 日経ビジネス			1176	2003 1	502 N5
ドイツの環境意識を探る～環境・自然・人間の未来～ 松田雅央	日経研月報		295	2003 1	502 N15
特集: 低成長経済と年金制度のあり方 年金と経済		21	4	2002 12	561 N1
なぜ今スローフード論か 農業と経済		69	1	2003 1	512 N10
どうなる年金改革 山田幸一	保険展望	49	11	2003 2	518 H4
「主権国家」と「紛争」—普遍的価値と文化的相対性— 伊藤剛	明治大学社会科学研究所紀要	41	1	2002 10	401 M2-10
消費財市場におけるリレーションシップ・クオリティと市場ネットワークの形成 高橋昭夫	明治大学社会科学研究所紀要	41	1	2002 10	401 M2-10
2002W杯はどのように語られたか—試論「日韓比較」の再考:1996年共催決定から2002年開幕まで— 黄盛彬	立命館大学人文科学研究so紀要		81	2002 12	401 R2-3
福祉の経済学的—考察 保坂直達	流通科学大学論集. 経済・経営 情報編	11	2	2002 11	401 R8-2
検証: 消費者行動(7)—クーポンの効果研究— 清水聰	流通情報		402	2002 12	541 R1
パッケージ・グラフィックスと消費者の製品信念—J. of Business and Psychologyより— Bone, P.F. ほか	流通情報		402	2002 12	541 R1
エコロジカル・マーケティングの行動—電子式卓上計算機の場合との関連において— 本岡昭良	龍谷大学経営学論集	42	1	2002 6	401 R6

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
労働					
賃金・人事相談Q&A:変革期の賃金・人事問題にスバリ解答!					
				2003 1	362 C40
人的資本蓄積のメリットについて—OECDの成果を中心に—					
松多秀一	ESP	369	2003 1	502	E6
産業大再編下で進む“労働の非典型化”					
山田久	ESP	370	2003 1	502	E6
Jobless Growth: The Long Run Relationship between Capital and Labor					
Joao Ricardo Faria	Journal of economic research	7	2	2002 11	601 J14
Employers' Organizations and Wage Question of Skilled Workers: Power Structure in the EEF and Skill Shortages in the British Engineering Industry, 1933-34					
Kentaro Saito	Keio economic studies	39	1	2002	601 K6
賃金の成果主義をどう考えるか					
高橋伸夫	UIゼンセンコンパス	53	1	2002 12	514 Z1
就職戦線・担当教官の最終盤リポート					
中沢孝夫	エコノミスト	81	2	2003 1	502 E1
なぜ起業は社会的に見て過少になるのか?:ジョブ・サーチ理論による説明					
村瀬英彰	オイコノミカ(名古屋市立大学)	39	2	2002 11	401 N10
国際相場をこえた短期化—日本大企業のサラリーの変化					
小池和男	フィナンシャル・レビュー	67	2003 1	521	F3
労働市場における二極分化傾向:構内請負工急増の事例から					
中馬宏之	フィナンシャル・レビュー	67	2003 1	521	F3
財政支出の推移と地域雇用					
樋口美雄 ほか	フィナンシャル・レビュー	67	2003 1	521	F3
日本の人材はグローバルに売れるか					
橘・フクシマ・咲江	外交フォーラム	16	3	2003 1	591 G3
日本のミドル・マーケットにこそ魅力がある					
サンドラ・ウー	外交フォーラム	16	3	2003 1	591 G3
「日本的」雇用慣行の今後と人事労務管理の課題					
藤村博之	関西経協	57	1	2003 1	541 K2
労働力の市場価値と賃金(13):賃金の新しい市場相場形成の仕組みの開発に向けて					
今野浩一郎	関西経協	57	1	2003 1	541 K2
就業規則による労働条件の不利益変更					
土田道夫	関西経協	57	2	2003 2	541 K2
変更解約告知による労働条件変更の可能性					
大内伸哉	関西経協	57	2	2003 2	541 K2
定昇廃止と賃金体系の再設計					
松田憲二	関西経協	57	2	2003 2	541 K2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
1960年代と1990年代—戦後日本の労使関係・消費動向・企業金融— 橘川武郎	企業研究(中央大学)		1	2002 12	401 C1-7
既婚女性の就業決定と子育て—これからの社会保障政策に向けて— 松浦克己 白波瀬佐和子	季刊社会保障研究	38	3	2002 12	561 S4
見過ごされた所得格差—若年世代vs.引退世代、自営業vs.雇用者— 玄田有史	季刊社会保障研究	38	3	2002 12	561 S4
引退期所得格差のOECD9ヵ国における動向、1985-95年—社会保障資源配分の変化および高齢化、世帯・所得構成変化の影響— 山田篤裕	季刊社会保障研究	38	3	2002 12	561 S4
地域別に見た所得格差 小島克久	季刊社会保障研究	38	3	2002 12	561 S4
わが国失業率の変動について—フロー統計からのアプローチ— 黒田祥子	金融研究	21	4	2002 12	531 K16
われわれは熟練外国人労働者だけを受け入れられるか 島田章	経営と経済(長崎大学)	82	3	2002 12	401 N1
日本におけるワークシェアリングの展開と現状 柯淑■	経営研究(九州産業大学)		5	2002 12	401 K28-5
職能資格制度を基礎とする看護職の人事考課制度 松岡緑	経営研究(九州産業大学)		5	2002 12	401 K28-5
新学卒者の就職とRJP(現実的仕事情報)の実態:大卒若年層および企業アンケート調査による考察 根本孝	経営論集	50	1	2002 10	401 M2-4
TNUNにおける人事考課制度の公正さ 遠藤公嗣	経営論集	50	1	2002 10	401 M2-4
過度労働を働き方に即して防止するために 千田忠男	経済		89	2003 2	502 K49
電機産業の技術・事務労働の労働負担 山岡順太郎	経済		89	2003 2	502 K49
北海道にみる野宿者と失業・雇用問題(下) 椎名恒	経済		89	2003 2	502 K49
北海道にみる野宿者と失業・雇用問題(上) 椎名恒	経済		88	2003 1	502 K49
特集:21世紀の労使関係を考える 大國昌彦 ほか	経済Trend	51	2	2003 2	502 K7
日本を活性化する多種類の能力とその育成 荒井一博	経済セミナー		576	2003 1	502 K23
国際貿易が国内製造業の賃金に与える影響 中島英博	経済科学(名古屋大学)	50	3	2002 12	401 N2-2
Employer-Employee Relational Change (from Pull-Pull to Push-Push), Living Commitment and Self-Organizing Capability S. M. P. Samarakoon	経済科学(名古屋大学)	50	3	2002 12	401 N2-2

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
トヨタ生産方式と労働者の自律性—社会—技術システム、フォード・システムとの比較において— 杉浦優子	経済科学(名古屋大学)	50	3	2002 12	401 N2-2
大都市における雇用促進事業を考える—大阪からの発信— 玉井金五 ほか	経済学雑誌(大阪市立大学)	103	2	2002 9	401 O4-4
地域雇用に関する市町村の取り組み—北九州市の事例紹介を中心に— 松本淳	経済学雑誌(大阪市立大学)	103	2	2002 9	401 O4-4
自治体の外国人労働者受入れ・雇用対策に関する—考察—群馬県大泉町における日系人労働者施策から— 朴一	経済学雑誌(大阪市立大学)	103	2	2002 9	401 O4-4
The Transformation of Employment and Income Support Policies in the United States Charles Weathers	経済学雑誌(大阪市立大学)	103	2	2002 9	401 O4-4
戦後被差別部落の就業構造の変化—人造真珠産業をもつ部落の事例分析を通じて— 大西祥恵	経済学雑誌(大阪市立大学)	103	2	2002 9	401 O4-4
深刻な若年層の失業問題 経済調査(大和銀行)		658	2003 2	502	K10
工業統計を用いた我が国製造業の就業構造変化分析 仲田雄作	経済統計研究	30	3	2002 12	581 K1
特集:雇用シンポジウム2002 日本の雇用は誰が守る 藤村博之 ほか	経済同友	642	2002 11	502	K27
中国投資が台湾の雇用に与える影響 中原裕美子	経済論究(九州大学)	114	2002 11	401	K13-4
A Test of the Fair Wage-Effort Hypothesis: An Analysis of Questionnaires 古屋核	経済論集(大東文化大学)	80	2002 12	401	D2
賃金格差の市場要因と組織要因—戦間期日本における農工間賃金格差の分析から— 斎藤孝	経済論集(東洋大学)	28	1	2002 12	401 T9-6
The Riddle of the Earsighted Fargazer: A Demonstration of a Methodology of Reading <i>Finnegans Wake</i> Michael Hood	経済論集(東洋大学)	28	1	2002 12	401 T9-6
賃金リスクが農村—都市間労働移動に与える影響 木村雄一	経済論叢(京都大学)	169	4	2002 4	401 K12
新しい生き方を求めて—「緑の雇用事業」(和歌山県) 中島寛和	月刊自治フォーラム	520	2003 1	521	J1
中国内陸農村の貧困構造と労働力移動 石田浩	研究双書	第129冊	2002 9	362	C39
中国の労働力市場改革をめぐる現状と課題—外部労働市場の機能と評価を巡って— 朴文杰	現代社会文化研究(新潟大学)	25	2002 11	401	N4-5
ASEAN諸国の経済発展と女性労働—女性労働がもたらす構造的変化— 野北晴子	広島経済大学経済研究論集	25	3	2002 12	401 H15
経済成長と労働生産性に関する—考察—戦後の日本経済を中心に— 石田優子	広島経済大学経済研究論集	25	3	2002 12	401 H15
接客労働の統制構造—初期デパートにおける労働統制の諸問題—(上) 鈴木和雄	弘前大学経済研究	25	2002 11	401	H12
日本の労働市場の構造変化—情報通信技術と海外生産の進展による影響に関する実証分析— 森川浩一郎	三重大学法経論叢	20	1	2002 9	401 M14
衛国紅					

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
外国人労働者問題に関する世論調査の分析—山梨・岐阜・長野3県における意識の現状と推移— 佐藤芳宏	山梨学院大学商学論集		28	2002 12	401 Y8
ファミリー・フレンドリー施策と高コミットメント仕事方式 成恵善	産業経営(早稲田大学)		33	2002 12	401 W2-9
雇用における男女の均等 永野仁	社会科学研究所公開講演集 (明治大学)		25	2002 3	401 M2-14
初代総経理として実践した合併会社の人づくり 兼子洋介	商工振興	55	10	2003 1	502 S7
失敗しない「成果主義人事制度」の導入(2) 山口和夫	商工振興	55	11	2003 2	502 S7
日本企業における純粋持株会社形態の採用動機—組織形態の採用に影響を与えるファクターの考察— 大坪稔	証券経済研究		40	2002 12	532 S17
カナダ労災補償法改革:ブリティッシュ・コロンビア州法からの示唆 品田充儀	神戸市外国語大学研究叢書		第32冊	2002 3	362 K52
大学側から見た公務員採用試験制度改革 吉原健二	人事院月報		642	2003 2	562 J1
「雇用増なき回復」—米国経済の行方 中岡望	世界週報	84	4	2003 2	501 S5
労働主義とセクタリアニズム—北アイルランド労働党を中心に— 新藤達也	成城大学経済研究		159	2003 1	401 S9
雇用の「痛み」にきめ細かい施策—労働環境整備で多様な働き方を— 戸蒔利和	政策情報		216	2002 12	502 T19
地方公務員の初期キャリア管理—政令指定都市A市の大卒事務系職員の事例から— 松尾孝一	青山経済論集	54	3	2002 12	401 A1
「公的部門における直接的雇用創出策」をめぐる国際的動向—OECDでの研究を題材として— 白井邦彦	青山経済論集	54	3	2002 12	401 A1
「企業主義的レギュレーション」仮説と戦後日本経済における賃金決定 遠山弘徳	静岡大学経済研究	7	2	2002 12	401 S10-4
人的控除の整理とあり方 岸田貞夫	税経通信	58	1	2003 1	521 Z1
イギリス公務員に関する解雇理論の確立・展開と雇用契約(2) 清水敏	早稲田社会科学総合研究	3	2	2002 11	401 W2-18
アメリカ合衆国における外国人労働者問題の研究動向 庄司啓一	大原社会問題研究所雑誌		531	2003 2	562 S4
インドにおける出稼ぎ移民問題 唐規昭 清川雪彦	大原社会問題研究所雑誌		531	2003 2	562 S4
ドイツ企業における組織形態・経営方式の変質と企業管理層職員の雇用システム(上) 石塚史樹	大原社会問題研究所雑誌		531	2003 2	562 S4
国際労働力移動問題とタイ 浅見靖仁	大原社会問題研究所雑誌		530	2003 1	562 S4

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
中国国内労働力移動に関する研究動向 洪明順	大原社会問題研究所雑誌		530	2003 1	562 S4
外国人労働者受け入れ論議が照らし出す日本の課題 中川功	大原社会問題研究所雑誌		532	2003 3	562 S4
ドイツ企業における組織形態・経営方式の変質と企業管理層職員の雇用システム(下) 石塚史樹	大原社会問題研究所雑誌		532	2003 3	562 S4
在中国日系企業における人的資源管理の変革 古沢昌之	大阪商業大学論集		127	2003 1	401 O11
The Change of Evaluation System and Employment Relations in Japan —"The Results-Based Pay System" and Its Difficulties— 篠原健一	大阪商業大学論集		127	2003 1	401 O11
ドイツにおける「軽微雇用」と規制改革 松丸和夫	中央大学経済研究所年報		32-2	2002 3	401 C1-5
東京都における中小企業の労働対策 有手勉	中小企業と労働問題		425	2003 1	542 C11
この10年の就業構造の変化と就業者増加の成長業種を見る 飯盛信男	賃金と社会保障		1339	2003 2	562 C6
日本の「新賃金制度」は固まったか～成果主義賃金の検証と新視点からの把握～ 小越洋之助	賃金と社会保障		1339	2003 2	562 C6
賃金制度と労働時間制度の実態～「2002年就労条件総合調査」から～年俸制導入率は11.7%、1,000人以上企業では28.8% 賃金事情			2424	2003 1	562 C5
大詰めを迎えた「解雇ルールの法制化」 溝上憲文	賃金事情		2426	2003 2	562 C5
最新!2002年モデル賃金の実態 賃金事情			2426	2003 2	562 C5
労働力の再生産と労働者家族の存続 向井公敏	同志社商学	54	1・2・3	2002 12	401 D1
Career Inventory of White-Color Senior Technical Staffs in Japanese Regenerated Cellulose Fiber Industry in 1920s~1940s: A Case Study of Engineers Employed once by Asahi Kenshoku Company Ltd. Kenji Kamide	奈良産業大学産業と経済	17	2	2002 8	401 N16
公務員制度の改革と展望 日本労働研究雑誌		44	12	2002 12	562 N1
経済学的視座から論点を整理する 猪木武徳	日本労働研究雑誌	44	12	2002 12	562 N1
公務員制度改革の背景と今後 稲継裕昭	日本労働研究雑誌	44	12	2002 12	562 N1
公務員法と労働法の距離—公務員身分保障のあり方について 下井康史	日本労働研究雑誌	44	12	2002 12	562 N1
労働者派遣と規制緩和の果たす役割 小嶋典明	日本労働研究雑誌	44	特別号	2002 12	562 N1
若年パートタイム・有期限雇用者の現状と問題—日本とオランダの高等教育修了者実態調査より 小杉礼子	日本労働研究雑誌	44	特別号	2002 12	562 N1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
雇用調整助成金の政策効果について 神林龍 ほか	日本労働研究雑誌	44	特別号	2002 12	562 N1
特集:企業と雇用の再出発	日本労働研究雑誌	45	1	2003 1	562 N1
日本の労働力人口の予想 洲浜源一	尾道大学経済情報論集	2	2	2002 12	401 O10-2
ホテル産業における人的資源管理の内的整合性と変革 上野山達哉	福島大学地域創造	14	2	2002 12	401 F2-3
欧州諸国の労使関係システムと情報・協議制度 中野聡	豊橋創造大学紀要		5	2001 2	401 T36
デュポン社におけるサラリー・コントロール・スキームの形成過程—デュポン社人事部確立への道程— 森川章	名城論叢	3	3	2002 11	401 M4-4
女性従業員の有効活用の一考察;アメリカにおけるアフーマティブアクション研究を中心として 牛尾奈緒美	明治大学社会科学研究所紀要	40	1	2001 10	401 M2-10
アメリカ労働法における中間団体としての労働組合 佐藤敬二	立命館大学人文科学研究so紀要		81	2002 12	401 R2-3
日本的経営と若年労働者—最近における若年労働市場の変貌をめぐって— 竹田昌次	龍谷大学経営学論集	42	1	2002 6	401 R6
特集:職場のメンタルヘルス 労働調査			404	2002 12	562 R10
特集:インターネットユニオンの挑戦 労働調査			405	2003 1	562 R10
今後の労働条件に係る制度の在り方について 労務研究		56	2	2003 2	562 R16
多様な働き方とワークシェアリングに関する政労使合意 労務研究		56	2	2003 2	562 R16

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
人口					
<hr/>					
超高齢・人口減少社会の到来に向けて 阿藤誠	Monthly report (国民生活金融公庫)	501	2003	1	502 C23
内生的出生率を持つ男女分業モデルの動学的分析 斉玲	オイコノミカ(名古屋市立大学)	39	2	2002	11 401 N10
産業立地と人口分布に法則性はあるのか 森知也	経済セミナー	577	2003	2	502 K23
特集:少子化対策 月刊福祉		86	1	2003	1 561 F2
中小企業論研究と人口論研究 鈴木安昭	商工金融	53	2	2003	2 531 S5
出生力のコーホート・モデルとピリオド・モデル 鈴木透	人口学研究	31	2002	11	571 J2
家計における出生行動と妻の就業行動一夫の家事育児参加と妻の価値観の影響一 藤野敦子	人口学研究	31	2002	11	571 J2
サブサハラ・アフリカの人口政策(1)一現状と出生力転換一 大橋慶太	人口学研究	31	2002	11	571 J2
人口集中の厚生経済学 野上裕生	人口学研究	31	2002	11	571 J2
環境要因の人口に及ぼした影響一ヨーロッパ前近代社会における歴史人口像について一 赤澤とし子	人口学研究	31	2002	11	571 J2
世論にみる少子化の影響認知 坂井博通	人口学研究	31	2002	11	571 J2
2000年国勢調査結果の精度について 山田茂	人口学研究	31	2002	11	571 J2
オランダと日本における第一子出生状況の変遷 松尾英子	人口学研究	31	2002	11	571 J2
人口移動統計からみた近年の移動性向 江崎雄治 ほか	人口学研究	31	2002	11	571 J2
国際移動者の社会的統合に関する研究:最終報告書 [人口問題研究所]研究資料		305	2002	3	171 K18
フィンランドと比較した日本における年齢別・職業別死亡の特徴 藤岡光夫	静岡大学経済研究	7	2	2002	12 401 S10-4
Ecological Consequences from Growing Population in the Coastal Regions of Asia and the Pacific Kinji Magara	総合政策論叢(島根県立大学)	4	2003	2	401 S30-2
現代日本の世帯変動:第4回世帯動態調査(社会保障・人口問題基本調査) 調査研究報告資料		16	2001	3	271 G1

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
特集:日本の未来	東洋経済統計月報	63	1	2003 1	502 T5
特集:国内人口移動の動向	統計	54	2	2003 2	581 T1
減少に向かう人口と成長制約 小林成弘	日経研月報		295	2003 1	502 N15
特集:都市圏の盛衰(下)―社会人口と自然人口の増減にみる都市圏―	日経地域情報		407	2003 1	502 N16

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
情報科学・統計					
1993年ESCAP実質国内総生産及び購買力平価の比較(仮訳)					
				2002 10	302 E37
都道府県別選挙得票率からわかること—統計的データ分析の例として—					
中西寛子	オペレーションズ・リサーチ	48	1	2003 1	541 O2
特集:産業クラスター計画特集					
	マンスリーきんき		400	2003 1	516 K8
グループ間回帰に関する共分散分析テスト—新しい接近—					
築林昭明	愛知大学経済論集		160	2002 11	401 A2
景気判断と官庁統計					
新居玄武	学習院大学経済経営研究所年報	16		2002 12	401 G1-3
日中統計資料のIT化の比較					
李岩	経営研究(九州産業大学)		5	2002 12	401 K28-5
On estimating negative multinomial probabilities by pooling incomplete samples					
Eiichiro Funo	経済系(関東学院大学)		213	2002 10	401 K5
パネルデータ分析の新展開					
北村行伸	経済研究(一橋大学)	54	1	2003 1	401 H1-2
情報システムとしての社会システム—情報特性からのアプローチ—					
牧野真也	経済理論(和歌山大学)		311	2003 1	401 W1
プロイセン統計局の設立と国家統計表(1)					
長屋政勝	経済論叢(京都大学)	169	5・6	2002 6	401 K12
The f^* -Bayesian Update Rule and Shifts along The Transformation Function					
小井田伸雄	研究年報経済学(東北大学)	64	3	2003 1	401 T1
我が国5~13世紀文様作例に対するコンピュータ文様分析法の応用とデータベースの設計構築					
山本謙治	阪南大学産業経済研究所年報		31	2002 10	401 H14-2
パラメトリックブートストラップ法による一般化Ridge回帰推定量の誤差評価					
地道正行	商学論究(関西学院大学)	50	1・2	2002 12	401 K4-2
ビジネス実践における統計分析のマネジメント					
東淵則之	松山大学論集	14	4	2002 10	401 M1
シーケンス空間における注視を促す空間構成要素の情報エントロピー					
川合康央	情報研究(文教大学)		28	2002 12	401 B1
数理統計学における射影					
関本年彦	成城大学経済研究		158	2002 11	401 S9
経済分析における統計的手法の問題点					
美添泰人	青山経済論集	54	3	2002 12	401 A1
千葉県民経済計算の早期推計—新推計手法のサーベイ—					
藤原俊朗	千葉経済論叢		27	2002 12	401 C9
企業の変容に対応した政府の企業関係統計調査の変化について					
松田芳郎	東京国際大学論叢, 経済学部編		27・28	2002 12	401 T24-3

題名(書名) 著者名	雑誌名(出版社)	Vol.	No.	発行年月	分類
特集: 東京都の通勤・通学データ					
	東洋経済統計月報	63	2	2003 2	502 T5
経済シミュレーション技法(3)ーエージェントベースモデルとオブジェクト指向プログラミングー					
河合勝彦	桃山学院大学経済経営論集	44	2	2002 9	401 M11
特集: 統計の国際協力					
	統計	54	1	2003 1	581 T1
高齢化の進展や居住形態等の変化を踏まえた住宅・土地統計調査の見直し					
山家義行	統計情報	52	2	2003 2	501 T4
やさしい統計講座(第1回): ビジネスと統計科学					
椿広計	日経広告手帖	47	1	2003 1	515 N2
満足化概念を考慮した多目的計画法によるクラス編成問題の一解法					
水沼洋人	名城論叢	3	3	2002 11	401 M4-4
最新データが示す企業福祉の新潮流					
	労務事情	40	1026	2003 2	562 R21